

宮崎県の赤十字

令和4年度 事業計画
令和3年度 事業報告

危機を前に、人は弱い。
でも、
危機を前に、人は強い。

災害や感染症の脅威が訪れた時。
人は不安になる。恐怖に怯える。
けれど、人は励まし合い、前に進むことができる。
私たちは知っています。
大切な人を守ろうとする姿を。
災害に立ち向かおうとする人たちの強さを。
そんな思いに応えて、ともに乗り越えていくために。
災害の現場で、赤十字の医師・看護師・ボランティアが活動をつづけます。
—— 救いを託されている。あなたとともに。

救いを託されている。➤

活動資金へのご協力を、よろしくお願いいたします。
赤十字運動月間 5.1(Sun)～31(Tue)

寄付するあなたも赤十字です 赤十字 寄付 QR

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

 **日本赤十字社 宮崎県支部**
Japanese Red Cross Society Miyazaki Chapter

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

目 次

ご 挨 拶	2
I 支部の運営	3～4
II 会員と活動資金	5～8
III 事業の実施	
災害救護	9～19
血液事業	20～22
赤十字の講習	23～31
赤十字ボランティア	32～34
青少年赤十字	35～38
国際活動	39～40
広報活動	41～42
表 I 令和4年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出予算総括表	43
表 II 令和3年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出決算総括表	44
表 III 令和4年度日本赤十字社宮崎県支部行事計画表	45
表 IV 令和3年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧	46～47
参考資料	
赤十字基本原則	49
赤十字のはじまりと国際赤十字の現況	50
各国の赤十字社・赤新月社等一覧	51
日本赤十字社の創立と現況	52～53
日本赤十字社の現勢	54
日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況	55～59
日本赤十字社宮崎県支部の現勢	60
日本赤十字社宮崎県支部地区区分一覧	61

ご 挨拶

県民の皆様には、日頃から赤十字事業に対し、ひとかたならぬご支援、ご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

さて、未だ収束を見通せない新型コロナウイルス感染症、また、相次ぐ地震・水害等の自然災害、そして何よりも、ウクライナにおける人道危機など、国の内外を通じ、実に様々な危機事象が発生しております。

「人道・博愛」を旨とする赤十字として、その責任の重さに身の引き締まる思いがしております。

このような中、日赤宮崎県支部では、昨年度、九州八県支部の合同災害救護訓練を、「リアル」と「オンライン」を併用した初めての形態で主催し、大きな手応えを感じながら、成功裡に終えることができました。また、救急法や青少年赤十字に関する講習会をオンラインで開催するなど、コロナ禍なればこそその取り組みに、挑戦してきたところです。

このような取り組みをベースにしながら、今年度は、『「支部事業の原点回帰」と「ポストコロナを見据えた事業の展開」』をスローガンに掲げ、災害救護活動の充実を旗頭に、人道・博愛の赤十字思想の更なる啓発や、ICTを活用したオンライン講習の充実などに取り組むこととしております。

また、今年の秋には、九州八県赤十字大会を、9年ぶりに本県で開催する予定にしております。温かな雰囲気包まれた、宮崎ならではの大会となりますよう、皆様方のご協力を得ながら準備を進めてまいりたいと考えております。

今後とも、宮崎県支部への温かいご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年6月

日本赤十字社宮崎県支部

支部長 河野 俊嗣

I 支部の運営

支部の運営については、評議員会での承認・決定事項を踏まえ、支部・地区分区・血液センターが一体となって事業推進に努めるとともに、奉仕団、青少年赤十字等との連携を図って円滑に運営しています。

令和4年度事業計画

1 会議等開催予定

会 議 名 等	期 日	場 所	備 考
地区分区事務員研修会	4月22日	－	W e b 開催
第1回評議員会	6月1日	－	文書審議
第2回評議員会	2月予定	未定	
地区分区事務委員会議	2月予定	未定	
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月14日	未定	

令和3年度事業報告

1 会議等開催状況

会 議 名 等	期 日	場 所	備 考
地区分区事務員研修会	4月23日	－	W e b 開催
第1回評議員会	6月4日	－	文書審議
第2回評議員会	2月8日	－	文書審議
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月15日	－	W e b 開催
地区分区事務委員会議	2月22日	－	W e b 開催

※令和3年度の各種会議については、新型コロナウイルスの影響により、文書審議又はW e b 開催へ変更となっている。

2 地区分区功労表彰（敬称略・順不同）

（11月17日開催の第46回宮崎県日赤有功会表彰伝達式にて表彰）

（1）地区分区功労表彰

① 業務功労表彰

1）日本赤十字社宮崎県支部長感謝状

地区分区名	氏 名	地区分区名	氏 名
都城市	岩崎 透	都城市	宮戸 正文
都城市	相良 亮		

② 赤十字会員増強運動功労表彰（令和2年度活動資金募集目標達成優良地区分区）

1）活動資金目標額120％以上達成

えびの市地区・高原町分区・国富町分区

美郷町分区西郷・美郷町分区南郷

2）活動資金目標額3ヶ年以上継続早期達成

五ヶ瀬町分区

3）活動資金目標額早期達成

木城町分区・諸塚村分区

Ⅱ 会員と活動資金

日本赤十字社の活動資金は、会員から毎年納めていただく会費と、その他の個人・法人・団体から広く寄せられる寄付金によって賄われています。

日本赤十字社では、毎年5月を赤十字運動月間と定めて、全国的に赤十字事業への理解と協力を求め、会員増強を図っています。

日赤宮崎県支部においても、広報活動に力を入れると共に、地区分区をはじめ、区長、公民館長、民生委員、赤十字奉仕団等の協力をいただきながら、活動資金の確保に努めています。

令和3年度活動資金実績・令和4年度活動資金目標額

区 分	令和3年度実績			令和4年度目標額		
	目標額（円）	実績額（円）	達成率（％）	目標額（円）	前年度比（％）	伸張額（円）
一 般	115,000,000	110,243,730	95.9	115,000,000	100.0	0
法人・団体	20,000,000	30,536,535	152.7	20,000,000	100.0	0
合 計	135,000,000	140,780,265	104.3	135,000,000	100.0	0

令和4年度事業計画

1 赤十字大会等への参会

大 会 名	期 日	会 場	備 考
全国赤十字大会	5月19日	明治神宮会館	
宮崎県日赤有功会総会	7月22日	ニューウェルシティ宮崎	
九州八県赤十字大会	11月22日	シーガイアコンベンションセンター	新型コロナウイルスの影響により規模縮小

2 活動資金確保の強化

① 赤十字支援型自販機の設置推進

企業・団体様ご協力のもと、売り上げの一部が活動資金へ寄付される自販機の設置を推進します。

② クレジットカードのポイントを利用した寄付プログラムの推進

宮崎信販のご協力による、クレジットカードポイント寄付募集の周知を行います。

③ 遺贈・相続財産及び香典返しの寄付への取り組み

税理士会や弁護士会、葬祭事業者へ日赤宮崎県支部を紹介していただくよう依頼します。

④ 各種イベントと連動した活動資金の募集

イベント主催者の協力のもと、イベント参加者へ活動資金の説明と募集を行います。

⑤ 活動資金協力法人への重点的な働きかけ

寄付額増額のお願いや、協力のあった法人に対し同年度内に追加の協力依頼を行います。

⑥ 自治会未加入集合住宅への取り組み

自治体未加入の集合住宅入居者へポスティングによる直接的な呼びかけを行います。

令和3年度事業報告

1 赤十字大会等への参会

大会名	期日	会場	備考
全国赤十字大会	－	日赤本社	新型コロナウイルスの影響により中止
宮崎県日赤有功会総会	－	－	文書審議
九州八県赤十字大会	11月11日	iichiko 総合文化センター	出席者45名

2 宮崎県日赤有功会

赤十字の人道的任務を会員の総合力をもって支援し、赤十字事業を通じて人類福祉の増進に寄与することを目的に、日本赤十字社有功章受章者によって昭和48年11月8日に結成されました。

【会長】 鳥山 浩

【会員数】 個人 135人・法人 192社 （令和4年3月末日現在）

地域別会員数一覧

(1) 第46回総会

新型コロナウイルスの影響により文書審議にて実施

(2) 視察研修

新型コロナウイルスの影響により実施見送り

(3) 地域有功会（5地区）の協力

宮崎県日赤有功会の地域組織として5地区に有功会が組織され、有功章受章者への入会勧誘や会員相互の親睦会などが行われています。

【地域有功会】

宮崎市・都城市・延岡市・日南市・日向市

	個人（人）	法人（人）	合計（人）
宮崎市	52	76	128
都城市	7	23	30
延岡市	13	28	41
日南市	7	13	20
小林市	7	7	14
日向市	11	13	24
串間市	0	1	1
西都市	3	4	7
えびの市	7	1	8
中部	3	2	5
北西諸県	4	3	7
児湯	11	9	20
東臼杵	10	8	18
西臼杵	0	4	4
合計	135	192	327

【地域有功会役員】

（敬称略）

名称	氏名	名称	氏名
宮崎市日赤有功会	矢野久也	都城市日赤有功会	夏田康則
延岡市日赤有功会	岸上照夫	日南市日赤有功会	倉元良子
日向市日赤有功会	安藤幸市	（令和4年3月末日現在）	

3 令和3年度有功章・社長感謝状受章（彰）者名簿

（敬称略・順不同）

※ 名簿掲載の同意をいただいた方のみ記載しています。

【金色有功章：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
延 岡 市	松 原 哲 子	日 向 市	渡 邊 康 久

【金色有功章：社資功労法人】

所在地	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
都 城 市	株式会社大迫鉄工所	延 岡 市	岸上冷蔵株式会社 代表取締役社長 岸上 照夫

【銀色有功章：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
宮 崎 市	日 高 利三男	日 南 市	池 田 勝 彦
日 南 市	渡 辺 裕 一	日 向 市	富 山 栄 子

【銀色有功章：社資功労法人】

所在地	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
日 向 市	株式会社東九州情報処理センター	日 向 市	株式会社藤建設 代表取締役 藤田 勇二
国 富 町	株式会社小倉組		

【社長感謝状：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
宮 崎 市	鳥 山 浩	延 岡 市	松 原 哲 子
小 林 市	板 谷 レイ子	日 向 市	西 村 一女子
えびの市	清 水 常 喜	都 農 町	長 友 浩一郎

【社長感謝状：社資功労法人】

宮崎市	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
宮 崎 市	米良電機産業株式会社 代表取締役 米良 充典	宮 崎 市	株式会社みやえい
宮 崎 市	株式会社日本ネットワークシステムズ	宮 崎 市	森都工業株式会社
宮 崎 市	株式会社テレビ宮崎 代表取締役社長 寺村 明之	宮 崎 市	南九州尾園建設株式会社
宮 崎 市	有限会社丸哲日高本店（照葉園）	宮 崎 市	有限会社丸富商事
宮 崎 市	神崎建設工業株式会社	宮 崎 市	株式会社宮崎銀行
宮 崎 市	江坂設備工業株式会社 代表取締役 鳥山 貴生	都 城 市	稲元建設株式会社 代表取締役 稲元 由紀夫
都 城 市	都城市ふるさと納税振興協議会	延 岡 市	株式会社山崎産業
延 岡 市	湯川建設株式会社	日 南 市	有限会社創美 代表 倉元 良子
日 南 市	株式会社谷口重機建設	日 向 市	宮前建設株式会社 萱野 秀三
日 向 市	チトセホーム株式会社 代表取締役 西山 哲郎	西 都 市	株式会社宮本組
国 富 町	矢野損害保険株式会社	高 鍋 町	高鍋信用金庫

令和3年度活動資金募集状況一覧表

(単位：円)

		令和3年度目標額	令和3年度実績額（円）						令和4年度 (2022年度) 目標額
			地区区分 収納額	支援型自販機 実績額	その他社資募集実績額		計	達成率	
					法人	一般			
市 地 区	宮 崎 市	25,928,000	14,027,733	648,278	638,000	1,315,000	16,629,011	64.1%	25,928,000
	宮 崎 市 地 区	18,955,000	9,331,679	443,070	638,000	1,088,000	11,500,749	60.7%	18,955,000
	宮崎市田野区	558,000	408,500	9,332	0	24,000	441,832	79.2%	558,000
	宮崎市佐土原区	2,454,000	1,517,066	186,890	0	54,000	1,757,956	71.6%	2,454,000
	宮崎市高岡区	1,335,000	1,327,287	5,411	0	3,000	1,335,698	100.1%	1,335,000
	宮崎市清武区	2,626,000	1,443,201	3,575	0	146,000	1,592,776	60.7%	2,626,000
	都 城 市	18,893,000	15,433,060	382,666	210,000	153,000	16,178,726	85.6%	18,893,000
	延 岡 市	13,144,000	14,144,264	331,732	132,000	84,000	14,691,996	111.8%	13,144,000
	日 南 市	8,267,000	8,594,648	31,849	0	5,000	8,631,497	104.4%	8,267,000
	小 林 市	6,400,000	6,937,185	50,997	0	198,000	7,186,182	112.3%	6,400,000
	日 向 市	7,140,000	6,884,739	24,924	0	133,800	7,043,463	98.6%	7,140,000
	串 間 市	2,208,000	1,925,400	29,040	0	117,135	2,071,575	93.8%	2,208,000
	西 都 市	3,560,000	2,995,102	80,912	100,000	40,000	3,216,014	90.3%	3,560,000
	え び の 市	3,244,000	4,124,000	14,743	0	160,000	4,298,743	132.5%	3,244,000
地 区 計		88,784,000	75,066,131	1,595,141	1,080,000	2,205,935	79,947,207	90.0%	88,784,000
北 西 諸 県	三 股 町	2,481,000	2,433,400	21,260	0	43,900	2,498,560	100.7%	2,481,000
	高 原 町	1,351,000	1,756,021	5,504	0	10,000	1,771,525	131.1%	1,351,000
	計	3,832,000	4,189,421	26,764	0	53,900	4,270,085	111.4%	3,832,000
中 部	国 富 町	2,495,000	3,061,500	18,790	0	150,000	3,230,290	129.5%	2,495,000
	綾 町	819,000	735,356	11,864		10,000	757,220	92.5%	819,000
	計	3,314,000	3,796,856	30,654	0	160,000	3,987,510	120.3%	3,314,000
児 湯	高 鍋 町	1,976,000	1,701,096	42,167	10,000	3,000	1,756,263	88.9%	1,976,000
	新 富 町	1,843,000	1,473,000	36,000	0	106,862	1,615,862	87.7%	1,843,000
	西 米 良 村	193,000	404,482	0	0	0	404,482	209.6%	193,000
	木 城 町	619,000	634,100	0	0	10,000	644,100	104.1%	619,000
	川 南 町	1,342,000	892,872	43,024	0	30,000	965,896	72.0%	1,342,000
	都 農 町	1,421,000	2,316,500	4,190	0	22,000	2,342,690	164.9%	1,421,000
	計	7,394,000	7,422,050	125,381	10,000	171,862	7,729,293	104.5%	7,394,000
東 臼 杵	門 川 町	2,113,000	2,079,901	27,168	0	24,000	2,131,069	100.9%	2,113,000
	諸 塚 村	238,000	284,100	0	0	19,320	303,420	127.5%	238,000
	椎 葉 村	476,000	614,502	0	0	0	614,502	129.1%	476,000
	美 郷 町	987,000	972,500	0	0	0	972,500	98.5%	987,000
	美郷町西郷	358,000	374,500	0	0	0	374,500	104.6%	358,000
	美郷町北郷	284,000	298,500	29,540	0	0	328,040	115.5%	284,000
	美郷町南郷	345,000	299,500	0	0	0	299,500	86.8%	345,000
	計	3,814,000	3,951,003	56,708	0	43,320	4,051,031	106.2%	3,814,000
西 臼 杵	高 千 穂 町	1,786,000	1,747,360	5,686	0	6,440	1,759,486	98.5%	1,786,000
	日 之 影 町	582,000	564,050	30,217	0	0	594,267	102.1%	582,000
	五 ケ 瀬 町	494,000	573,000	49,699	0	0	622,699	126.1%	494,000
	計	2,862,000	2,884,410	85,602	0	6,440	2,976,452	104.0%	2,862,000
分 区 計		21,216,000	22,243,740	325,109	10,000	435,522	23,014,371	108.5%	21,216,000
地 区 分 区 計		110,000,000	97,309,871	1,920,250	1,090,000	2,641,457	102,961,578	93.6%	110,000,000
支 部 一 般		5,000,000					10,146,861	202.9%	5,000,000
支 部 法 人		20,000,000					27,671,826	138.4%	20,000,000
総 合 計		135,000,000					140,780,265	104.3%	135,000,000

Ⅲ 事業の実施

災 害 救 護

日本赤十字社は、日本赤十字社法及び定款、災害対策基本法、災害救助法、国民保護に関する法律等に基づいて災害救護活動を実施しています。

日本赤十字社が行う災害救護活動は、災害発生時の医療救護はもとより、被災者の「こころのケア」や被災者の生活面の支援など多岐にわたります。

このため、県内6つの病院を含めて8つの常備救護班を編成し、要員研修・訓練に努めるとともに、救援物資を県支部はじめ県内各市町村に備蓄し、有事に備えています。

また、こうした活動を県下で支援いただく防災ボランティアの養成にも力を入れています。

さらに、被災者に対して全国から寄せられる義援金を受付け、被災者にお届けしています。

令和4年度事業計画

災害救護活動は、赤十字の原点とも言える使命に基づいた最も重要な事業です。今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応力強化へ、資機材等の「ハード面」、災害救護に関する専門的知識をもつ職員育成などの「ソフト面」の双方からアプローチします。

1 災害救護体制の強化

次のとおり災害救護体制の充実強化を図ります。

(1) 支部の災害救護体制

① 職員および常備救護班対象の研修・訓練

行 事 名	期 日	場 所
九州八県支部合同災害救護訓練	11月3～4日	日赤福岡県支部 (久留米赤十字会館 他)

九州八県支部の相互支援体制ならびに訓練参加機関との連携強化を図ります。

行 事 名	期 日	場 所
常備救護班長・主事合同会議	5月	オンライン

発災時に迅速に活動が行えるよう連携強化を図ります。

行 事 名	期 日	場 所
全国赤十字救護班研修会	上半期	日赤本社 または 日赤大阪府支部

研修会へ参加し、職員の個の災害対応能力強化を図ります。

行 事 名	期 日	場 所
日赤災害医療コーディネート研修会	9月	日赤本社

県内被災地における医療ニーズを把握し、災害医療活動の効率的かつ効果的な実施に関して専門的な助言を行うスタッフの育成を育成します。

行 事 名	期 日	場 所
こころのケア指導者養成研修会	10月	日赤本社

災害救護の現場でニーズが高まっているこころケア要員を育成する指導者を養成します。

行 事 名	期 日	場 所
こころのケア要員研修	1 月	日赤宮崎県支部

こころケア要員の増員に取り組みます。

② 血液センターおよび防災ボランティアと連携した組織横断的な災害対応能力の強化

行 事 名	期 日	場 所
災害対策設置・運営訓練 (防災ボランティア、支部、血液センター合同)	9 月	日赤宮崎県支部 他

災害時における県内赤十字施設の相互支援・連携強化のための訓練を実施します。

③ 防災ボランティア対象の研修・訓練

行 事 名	期 日	場 所
こころのケア研修会	1 月～2 月	日赤宮崎県支部
アマチュア無線赤十字奉仕団 県下非常無線通信訓練	6 月10日 9 月 1 日	宮崎県内各地
災害時救援赤十字奉仕団野営訓練	9 月26～27日	日赤宮崎県支部

④ 県内自治体等が実施する訓練・会議への参加

国・県・市町村・防災関係機関及び民間協力団体が実施する防災訓練へ参加し、防災技術の向上と他参加機関との連携強化を図ります。

行 事 名	期 日	場 所
宮崎県総合防災訓練	図 上	宮崎県防災庁舎
	実 働	県南部
九州地方非常通信訓練	8 月	日赤宮崎県支部
宮崎市総合防災訓練	10月	宮崎市
宮崎空港航空機事故対応訓練	11月	宮崎空港

(参考) ※ 常備救護班

救護班名	所属機関	救護班名	所属機関
第 1 班	独立行政法人国立病院機構宮崎東病院	第 5 班	宮崎大学医学部附属病院
第 2 班	独立行政法人国立病院機構宮崎病院	第 6 班	
第 3 班	独立行政法人国立病院機構都城医療センター	第 7 班	
第 4 班	社会福祉法人愛泉会日南病院	第 8 班	日赤宮崎県支部 県立宮崎病院

(2) 救護資機材等の整備

① 日赤宮崎県支部

整備・更新

- ・ AED(1台)の新規整備
医療救護班携帯用として追加整備します。
- ・ 業務無線基地局(1局)および車載無線機(7台)の更新整備
電波法の新スプリアス規格対応のために設備を更新します。(保有する基地局3局のうち2局は令和2年度に更新済み)
- ・ 空調服(20着)の新規整備
猛暑気における救護員および災害対策本部要員の熱中症対策資機材として新規整備します。
- ・ ネットワーク機器等の新規整備
災害時に救護班の参集拠点となる会議室等のネットワーク機器等(無線LANアクセスポイント等)を新規整備します。

保守等

以下の資機材等を常時稼働できる状態にしておくため救護資機材の点検整備に万全を期し操作訓練を行います。

- ・ 災害救援車両(通信指令車1台、救急車1台、資材運搬車1台、災害連絡車2台)
- ・ テント類(エアテント4張、フレームテント1張)
- ・ AED 4台
- ・ 業務無線設備(150Mhz, 400Mhz)
- ・ 非常用発電機
- ・ 非常用リチウムイオン蓄電池

② 地区区分

災害連絡車、災害救援物資倉庫、非常炊飯釜セット等を要望に応じ整備します。

(3) 災害救援物資の整備・配分

毛布・緊急セット・安眠セット・ブルーシート等の補充を随時行います。また、被災者への配分を速やかに行います。

(4) 救護看護師の養成

日本赤十字九州国際看護大学(福岡県宗像市)へ1人を支部長推薦し、国内外で活躍する看護師を養成します。また、支部長推薦学生で希望する者へは、奨学金(年額60万円)を貸与し、就学を支援します。

2 地域防災力の強化

*詳細は、P.23「赤十字の講習」の項目をご参照ください。

3 国内災害義援金の受付・配分

国内の各災害義援金の受付を行います。

4 臨時救護の実施

多数が集合して行う式典、集会等において人々の事故を防止すること、ならびに社旨普及を目的として看護師を派遣します。

*臨時救護業務は、平成9年に日本赤十字社災害救護規則から除外されているが、「宮崎県の赤十字」において、例年、本項目に掲載していることから、引き続きこちらに記載する。

令和3年度事業報告

1 災害救護活動

(1) 支部の活動

- ① 7月10日からの大雨
県庁災害警戒本部リエゾン 1名派遣
- ② 8月12日からの大雨
県庁災害警戒本部リエゾン 2名派遣
- ③ 9月16日からの大雨
県庁災害警戒本部リエゾン 1名派遣
- ④ 日向灘沖地震（1月22日）
県庁災害警戒本部リエゾン 1名派遣



県庁災害警戒本部で情報収集する職員
（1月22日 日向灘地震）

2 災害救護体制の強化

(1) 支部の災害救護体制

① 職員および常備救護班対象の研修・訓練

行 事 名	期 日	場 所	参 加 者
九州八県支部合同 災害救護訓練	11月28 ～29日	日赤宮崎県支部 日赤福岡県支部 オンライン（配信）	支部職員 11名 血液センター職員 4名 本社職員 1名 九州各県支部職員 30名 九州BBC職員 1名
支部災害対策本部 設置・運営訓練	8月21日 9月11日 10月9日 10月30日 11月13日	日赤宮崎県支部	支部職員 血液センター職員 14名
こころのケア要員研修	2月28日	日赤宮崎県支部	支部職員 3名

② 血液センターおよび防災ボランティアと連携した組織横断的な災害対応能力の強化

上記九州八県支部合同災害救護訓練および支部災害対策本部設置・運営訓練に同じ

③ 防災ボランティア対象の研修・訓練

行 事 名	期 日	場 所	参 加 者
県下非常無線通信訓練	6月13日	県内12地区	アマ無線奉仕団員 22名
	9月1日	*新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
災害時救援赤十字奉仕団野営訓練	9月	*新型コロナウイルス感染症の影響により中止	

・その他

各県無線奉仕団との通信訓練 14県 16回

④ 県内自治体等が実施する訓練・会議等への参加

行 事 名	期 日	場 所	参 加 者
内閣府主催緊急災害現地 対 策 本 部 運 営 訓 練	12月15日	オンライン	支部職員 1 名
宮崎県総合防災訓練（図上）	10月28日	宮崎県防災庁舎	支部職員 3 名 血液センター職員 1 名
第一次九州地方非常通信訓練	7 月28日	日赤宮崎県支部	支部職員 2 名
第二次九州地方非常通信訓練	10月 8 日	日赤宮崎県支部	支部職員 2 名
宮崎県総合防災訓練研究会	12月15日	宮崎県防災庁舎	支部職員 1 名 血液センター職員 1 名
宮崎県国民保護検討会	3 月15日	宮崎県防災庁舎	支部職員 1 名
宮 崎 県 防 災 会 議	1 月24日	*新型コロナウイルス感染症の影響により書面審議	
「 防 災 の 日 」 フ ェ ア	5 月23日	*新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
宮 崎 市 防 災 会 議	5 月27日	*新型コロナウイルス感染症の影響により中止	



予想される災害対応業務に奔走する職員
（九州八県支部合同災害救護訓練）

(2) 救護資機材の整備

① 日赤宮崎県支部

整備・更新

以下の資機材を整備しました。

- ・ AED 2 台
- ・ 災害対策本部運営用設備（壁面大判ホワイトボード等）

保守等

以下の資機材等を常時稼働できる状態にしておくため救護資機材の点検整備に万全を期し
操作訓練を行います。

- ・ 災害救援車両（通信指令車 1 台、救急車 1 台、資材運搬車 1 台、災害連絡車 2 台）
- ・ テント類（エアテント 4 張、フレームテント 1 張）
- ・ AED 1 台
- ・ 業務無線設備（150M , 400Mhz）
- ・ 非常用発電機
- ・ 非常用リチウムイオン蓄電池

*救護資機材の整備状況

品 名		数 量	品 名	数 量
業務無線（157.73Mhz）			組立寝台	25
	基地局	3	折畳寝台	5
	陸上移動局（車載型）	6	折畳リヤカー	2
	陸上移動局（携帯型）	8	野外炊飯器	3
業務無線（416.2525Mhz）			発電機	8
	基地局	1	〃	7
	陸上移動局（車載型）	7	リチウムイオン蓄電池	1
	陸上移動局（携帯型）	14	浄水器	1
アマチュア無線装置			テーブルセット	1
	基地（HF・FM）	1	投光機	6
	基地・移動兼用	1	懐中電灯	8
	移動用	7	ヘルメット	23
衛星携帯電話		1	安全靴	64
小電力トランシーバー		20	作業服（夏・男・上）	36
中型救急車		1	作業服（夏・男・下）	37
災害救援者（指揮車）		1	作業服（夏・女・上）	31
災害救援車（トラック）		1	作業服（夏・女・下）	38
災害救援車（連絡車）		2	作業服（冬・男・上）	21
医療セット		2	作業服（冬・男・下）	22
携帯医療セット		2	作業服（冬・女・上）	21
AED(自動対外式除細動器)		3	作業服（冬・女・下）	27
血圧計		14	作業帽	60
マジックギブス		2	救護員ベスト	33
〃		1	ウエストバッグ	16
天幕		3	携行バッグ（シルバー）	38
エアテント（大）		2	携行バッグ（黒）	8
エアテント（小）		2	ゴーグル	46
フレームテント		1	寝袋	16
スクープストレッチャー		2	ボランティアベスト	245
災害救護用携帯型心電計		1	バルーン型投光機	2
担架		4		
担架架台		10		

② 地区区分

特別事業交付金で下記のとおり整備しました。

整備品名	整備地区区分
災害救助物資倉庫	宮崎市地区・日向市地区
非常食炊飯釜	綾町分区
発電機	宮崎市地区・西米良村分区・椎葉村分区

(3) 災害救援物資の整備・配分

宮崎県支部全体の救援物資の備蓄配分状況は以下の通りです。

物資名	R2年度末 備蓄数	R3年度 整備数	R3年度 配分数	R3年度 その他 ^{*1}	R3年度末 備蓄数
毛 布 (枚)	4,535	0	89	44	4,402
ブルーシート (枚)	4,151	30	19	15	4,147
緊急セット (組)	832	0	37	8	787
安眠セット (組)	583	0	2	0	581
タオルケット (枚)	4,570	3	11	27	4,535
合 計	14,671	33	158	94	14,452

* 1 経年劣化等により、被災者への配分が難しくなった物資を、廃棄または展示用や支部内他業務のために転用したもの

上記物資の他に、各地区区分には非常用炊飯袋（ハイゼックス袋）も分置しております。（各地区区分への分置状況は次項のとおり）

(1) 地区分区分備蓄状況（令和３年度末日現在）

地区分区分名	毛布（枚）	ブルーシート（枚）	緊急セット（組）	安眠セット（組）	タオルケット（枚）	非常用炊飯袋（枚）	計
宮崎市（全体）	174	104	39	11	155	1,968	2,451
宮崎市	36	54	24	0	28	1,538	1,680
宮崎市田野	22	24	2	11	20	100	179
宮崎市佐土原	15	9	2	0	8	100	134
宮崎市高岡	17	14	6	0	59	100	196
宮崎市清武	84	3	5	0	40	130	262
都 城 市	82	50	31	0	79	1,470	1,712
延岡市（全体）	93	643	61	0	93	2,500	3,390
延岡市	29	604	19	0	23	2,200	2,875
延岡市北方	8	7	8	0	39	100	162
延岡市北川	11	8	17	0	17	100	153
延岡市北浦	45	24	17	0	14	100	200
日 南 市	76	51	23	0	47	1,100	1,297
小林市（全体）	38	38	9	0	54	738	877
小林市	0	9	3	0	6	538	556
小林市須木	20	15	6	0	32	100	173
小林市野尻	18	14	0	0	16	100	148
日 向 市	101	68	52	0	27	200	448
串 間 市	89	7	7	10	72	300	485
西 都 市	44	23	22	3	104	100	296
え び の 市	111	20	0	0	49	520	700
三 股 町	6	22	12	0	18	100	158
高 原 町	67	30	5	0	25	100	227
国 富 町	51	57	17	0	85	100	310
綾 町	41	2	6	0	51	100	200
高 鍋 町	43	34	12	0	55	100	244
新 富 町	19	21	7	9	9	100	165
西 米 良 村	14	10	15	6	34	100	179
木 城 町	11	6	11	0	8	100	136
川 南 町	37	20	18	12	0	391	478
都 農 町	13	13	17	0	20	100	163
門 川 町	44	30	10	0	27	100	211
諸 塚 村	11	0	21	0	0	100	132
椎 葉 村	30	65	14	30	20	6,100	6,259
美郷町（全体）	66	30	17	0	26	290	429
美郷町西郷	49	5	0	0	0	100	154
美郷町北郷	7	14	11	0	6	90	128
美郷町南郷	10	11	6	0	20	100	147
高 千 穂 町	66	23	7	4	27	100	227
日 之 影 町	75	41	18	0	28	100	262
五 ケ 瀬 町	30	50	6	10	45	385	526
地 区 分 区 計	1,432	1,458	457	95	1,158	17,362	21,962

(2) 地区分區別配布実績

地区分区名	毛布 (枚)	ブルーシート (枚)	緊急セット (組)	安眠セット (組)	タオルケット (枚)	計
宮崎市 (全体)	14	2	3	0	0	19
宮崎市	14	2	3	0	0	19
都 城 市	10	3	8	0	4	25
延岡市 (全体)	24	9	10	0	0	43
延岡市	24	9	10	0	0	43
日 南 市	2	2	2		3	9
小林市 (全体)	2	0	0	0	0	2
小林市	2	0	0	0	0	2
日 向 市	2	0	2	0	2	6
串 間 市	1	0	1	0	0	2
西 都 市	4	0	1	2	2	9
高 原 町	3	1	2	0	0	6
国 富 町	2	0	1	0	0	3
高 鍋 町	2	0	0	0	0	2
木 城 町	1	1	2	0	0	4
諸 塚 村	4	0	2	0	0	6
五 ヶ 瀬 町	18	1	3	0	0	22
地 区 分 区 計	89	19	37	2	11	158

(3) 上記払出にかかる被害状況別配布実績

被害状況 区分		住 家				避難所	その他	合計
		全焼	半焼	半壊	床上浸水			
被災世帯（世帯）		28	1	0	5	0	1	35
被災人員（人）		69	2	0	10	0	3	84
配分物資 及び 配分 数	毛布（枚）	78	2	0	9	0	0	89
	ブルーシート(枚)	12	1	0	4	0	2	19
	緊急セット(セット)	31	1	0	5	0	0	37
	安眠セット(セット)	2	0	0	0	0	0	2
	タオルケット(枚)	11	0	0	0	0	0	11

(参考) 災害救援物資等配分基準

家屋の全半焼・全半壊・流失・床上浸水及び避難所に避難を要する場合

品 名	配 分 数
毛 布	原則として被災者 1 人に対し 1 枚 ※冬季(10月～5月)は被災者 1 人に対し 2 枚
タ オ ル ケ ッ ト	原則として夏季のみ被災者 1 人に対し 1 枚 ※夏季: 6 月～9 月
緊 急 セ ッ ト	原則として 1 世帯(4 人)に対し 1 セット
ブ ル ー シ ー ト	原則として 1 世帯に対し 1 枚

上記の救援物資以外に安眠セットを配付する場合がある。安眠セットの配分基準は以下のとおり。

体育館などの避難所に、集団で相当数が数日にわたって避難を要する場合。

品 名	配 分 数
安 眠 セ ッ ト	原則として被災者 1 人当たり 1 セット

※安眠セットは原則本社及び本社が指定する支部において保管する。

※内容品(キャンピングマット・空気枕・アイマスク・耳栓等)

《特記事項》

1. 災害状況や避難状況によっては、上記配分基準を変更して配付する場合がある。
2. 上記配分基準は非住家には適用しない。
3. ブルーシート(3.6m×5.4m)については、避難所等に避難する場合は配付しない。
4. 死亡者の出た場合は、家族構成から死亡者を除いた基準で配付する。
5. 安眠セットについては、原則として地区区分には配分せず、支部でのみ保管し、災害時に長期にわたって避難することになった場合には避難所へ持っていく、そこから配付することとなっている。しかし、被災の際に交通手段が断絶される事が想定される地区区分については、安眠セットを備蓄する場合がある。

(4) 救護看護師の養成

日本赤十字社九州国際看護大学(福岡県宗像市)にて、以下のとおり支部長推薦学生が就学しています。

【就学状況】

1 年 生 (人)	2 年 生 (人)	3 年 生 (人)	4 年 生 (人)	合 計 (人)
1	0	0	1	2

2 地域防災力の強化

*詳細は、P.23「赤十字の講習」の項目をご参照ください。

3 国内災害義援金の受付・配分

日赤宮崎県支部における国内災害義援金の受付状況は以下のとおり。（令和4年3月末日現在）

義援金名	件数（件）	金額（円）
平成30年7月豪雨災害義援金	9	395,750
令和2年7月豪雨災害義援金	40	1,002,002
令和3年2月福島県沖地震災害義援金	7	54,683
令和3年島根県松江市大規模火災義援金	8	80,656
令和3年7月大雨災害義援金	43	752,719
令和3年台風第9号等大雨災害義援金	10	65,624
令和3年8月大雨災害義援金	28	508,887
令和3年長野県茅野市土石流災害義援金	11	88,624
合 計	156	2,948,945

4 臨時救護の実施状況

延岡市の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場にて、人手不足を補うべく宮崎県看護赤十字奉仕団が被接種者の健康観察等の業務に従事しました。活動詳細は以下のとおり。

活動期間	活動場所	活動日数（延べ）	活動人数（延べ）
6/27～8/8	延岡市保健センター	9日間	21人

その他、式典や集会等における看護師派遣の実績は以下のとおり。

行事	件数（件）	日数（日）	派遣者数（人）	患者数（人）
各種団体関係	6	6	10	6
赤十字関係	0	0	0	0
合 計	6	6	10	6



活動場所のワクチン接種会場（延岡市）



体調の聞き取りを行うボランティア

血 液 事 業

宮崎県・市町村と連携し献血の普及啓発を図るため、「愛の血液助け合い運動」や「はたちのキャンペーン」、「町、総ぐるみ献血参加運動」等を実施しました。

宮崎県内の医療機関で使用された輸血用血液製剤は、200mL 全血由来製剤を1単位に換算して赤血球製剤55,346単位、血漿製剤15,534単位、血小板製剤71,665単位で、総数142,545単位でした。

また、分画製剤用原料血漿は、九州ブロック全体で目標145,638Lに対し、148,236Lを確保することができました。安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の趣旨を踏まえ、年間を通じ血液を過不足なく供給するため、宮崎県・市町村と一体となって、献血を推進するとともに、献血運動の普及を図るため各種事業を実施しました。

献血の受入状況は「献血ルームカーリーノ」を363日開設しました。また、移動献血車を延べ503台稼働させ、県全体で43,335人の協力をいただきました。献血者の内訳は、200mL 献血122人、400mL 献血29,706人、成分献血13,507人となりました。

令和4年度事業計画

献血種別	献血者目標（人）
200mL 献 血	141
400mL 献 血	29,400
成 分 献 血	13,695
合 計	43,236

令和3年度事業報告

1 普及啓発活動の推進

年間を通じて血液製剤を需給に応じ、医療機関へ供給するため宮崎県・市町村・各献血推進団体、宮崎県学生献血推進協議会等と一体となり各種事業を行いました。

まず、献血者の確保が厳しい時期に、「愛の血液助け合い運動」・「はたちの献血」、「町、総ぐるみ献血参加運動」等を実施し、安定確保に努めました。

また、宮崎県学生献血推進協議会の主催による「こいのぼり献血」・「サマー献血」・「クリスマス献血」等のイベントを展開し、若年層を中心に献血協力を呼びかけました。

そして、献血に長年にわたり協力いただいた団体に対し敬意を表する機会として、11月に「献血運動推進協力団体等表彰式」を開催しました。

将来にわたって安定的に献血者を確保するための取り組みとして、10代・20代の若年層を対象にした献血の意義や血液の知識、命の大切さを知っていただくための献血体験学習や献血セミナーを高校や関係団体のご協力を得て開催し、多くの方に参加いただきました。

さらに、若年層の献血者と、複数回献血にご協力いただく方を確保するために、「ラブラッド」の会員を募集し、予約献血の推進にも努めました。

2 会議・研修会等の開催

- 宮崎県献血推進協議会（文書審議）
- 保健所別献血推進連絡協議会（中央保健所以外は文書審議）

3 献血推進イベント等

- (1) 町、総ぐるみ献血参加運動 通年（県内19カ所）
- (2) こいのぼり献血キャンペーン 5月（県内2カ所）
- (3) 愛の血液助け合い運動 7月1日～31日
- (4) 献血運動推進協力団体等表彰式 11月11日（県庁5号館）
- (5) クリスマス献血キャンペーン 12月（県内6カ所）
- (6) はたちの献血キャンペーン 1月1日～2月28日
- (7) 宮崎県献血推進協議会 文書審議
- (8) 保健所献血推進連絡協議会 2月25日（中央保健所）

※ コロナウイルス感染拡大の影響により、中央保健所以外は文書審議。

4 献血者の内訳

献血の種類	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計
計画（人）	131	29,867	13,482	43,480
実績（人）	122	29,706	13,507	43,335
達成率（％）	93.1%	99.5%	100.2%	99.7%

5 輸血用血液製剤の内訳

（200mL 献血由来製剤を1単位として換算）

製剤名	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤	計
計画（単位）	54,100	16,540	73,400	144,040
実績（単位）	55,346	15,534	71,665	142,545

6 令和3年度宮崎県市町村献血状況

保健所	市町村	計 画					実 績					400mL 献血 達成率
		200mL	400mL	成分	計	配車数	200mL	400mL	成分	計	配車数	
中 央	宮 崎 市	0	8,395	0	8,395	167.0	6	7,162	0	7,168	164.5	85.3%
	国 富 町	0	330	0	330	6.5	0	276	0	276	5.0	83.6%
	綾 町	0	170	0	170	3.5	0	150	0	150	3.0	88.2%
	計	0	8,895	0	8,895	177.0	6	7,588	0	7,594	172.5	85.3%
日 南	日 南 市	0	970	0	970	20.0	0	854	0	854	19.5	88.0%
	串 間 市	0	340	0	340	7.0	0	261	0	261	4.5	76.8%
	計	0	1,310	0	1,310	27.0	0	1,115	0	1,115	24.0	85.1%
都 城	都 城 市	0	5,000	0	5,000	94.5	4	5,129	0	5,133	101.5	102.6%
	三 股 町	0	280	0	280	5.5	0	276	0	276	5.5	98.6%
	計	0	5,280	0	5,280	100.0	4	5,405	0	5,409	107.0	102.4%
小 林	小 林 市	0	1,000	0	1,000	20.5	1	1,055	0	1,056	22.0	105.5%
	えびの市	0	510	0	510	10.5	0	442	0	442	10.0	86.7%
	高 原 町	0	190	0	190	4.0	0	194	0	194	4.0	102.1%
	計	0	1,700	0	1,700	35.0	1	1,691	0	1,692	36.0	99.5%
高 鍋	西 都 市	0	555	0	555	11.0	3	489	0	492	12.0	88.1%
	高 鍋 町	0	580	0	580	12.0	2	767	0	769	14.5	132.2%
	新 富 町	0	500	0	500	11.0	1	416	0	417	8.0	83.2%
	西米良村	0	80	0	80	2.0	0	90	0	90	2.0	112.5%
	木 城 町	0	100	0	100	2.0	0	65	0	65	2.0	65.0%
	川 南 町	0	330	0	330	7.0	0	323	0	323	7.0	97.9%
	都 農 町	0	150	0	150	3.0	0	90	0	90	2.0	60.0%
	計	0	2,295	0	2,295	48.0	6	2,240	0	2,246	47.5	97.6%
日 向	日 向 市	0	1,435	0	1,435	29.0	4	1,392	0	1,396	29.0	97.0%
	門 川 町	0	290	0	290	6.0	0	324	0	324	6.5	111.7%
	美 郷 町	0	110	0	110	2.5	0	169	0	169	3.0	153.6%
	諸 塚 村	0	60	0	60	1.5	0	88	0	88	2.0	146.7%
	椎 葉 村	0	75	0	75	2.0	0	90	0	90	2.0	120.0%
	計	0	1,970	0	1,970	41.0	4	2,063	0	2,067	42.5	104.7%
延 岡	延 岡 市	0	2,900	0	2,900	57.0	1	3,047	0	3,048	63.5	105.1%
高千穂	高千穂町	0	275	0	275	6.0	0	367	0	367	6.0	133.5%
	日之影町	0	80	0	80	2.0	0	120	0	120	2.0	150.0%
	五ヶ瀬町	0	80	0	80	2.0	0	100	0	100	2.0	125.0%
	計	0	435	0	435	10.0	0	587	0	587	10.0	134.9%
移動献血車計		0	24,785	0	24,785	495	22	23,736	0	23,758	503.0	95.8%
献 血 ル ー ム		131	5,082	13,482	18,695	363	100	5,970	13,507	19,577	358	117.5%
合 計		131	29,867	13,482	43,480	858	122	29,706	13,507	43,335	861	99.5%

(成分献血は献血ルームカリーノにおいてのみ実施)

赤十字の講習

「人間のいのちと健康を守る」という赤十字の使命を実現するため、事故防止の思想を普及するとともに、救急法（応急手当の方法）、健康生活支援講習（高齢化社会に対応した支援・介護予防の知識）、幼児安全法（こどもの病気、事故の予防と応急手当）、水上安全法（水の事故防止の方法）等の講習を地域、職域、学校等で行っています。

令和4年度事業計画

日常生活における不慮の事故や急病、自然災害などへの対応能力を高めていただくことを目的に、救急法をはじめとする赤十字講習を積極的に実施します。また、超少子高齢社会への対策として国が推し進める「地域包括ケアシステム」の構築に対しては、健康生活支援講習の普及をもって貢献していきます。

更に、感染症等流行下における講習普及事業の継続・安定化を図る目的で、昨年度より導入した「オンライン講習」を、よりわかりやすく、充実した内容へアップグレードします。

1 救急法の普及

(1) 講習会の実施

病気やけが、災害から自分自身を守り、けが人や急病人を正しく救助し、医師や救急隊に引き継ぐまでの救命手当・応急手当を行うための知識と技術を身につけるための講習会を行います。

【講習実施計画】

講習種別		実施回数（回）	受講人員（人）
救急法基礎講習		10	200
救急員養成講習		10	200
短期講習	（実地）	23	920
	（オンライン）	23	920
救急法指導員養成講習		1	20
合 計		67	2,260

《講習種別ごとの内容》

●救急法基礎講習（4時間）

手当の基本、胸骨圧迫の方法、人工呼吸、AED（自動体外式除細動器）の使用方法、気道異物除去の方法など。

●救急員養成講習（10時間）

日常生活の中で発生頻度の高い、けがに対する止血や骨折時の応急手当の方法、傷病者の搬送方法など。

●短期講習（2時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、救急法基礎講習・救急員養成講習教本からニーズに応じて抜粋した項目。

(2) 指導員の技能維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。また、日赤本社が開催する研修会へ指導員等を派遣します。

研 修 会 名	期 日	場 所
救 急 法 講 師 研 修 会	1 月	日赤本社
救 急 法 指 導 員 研 修 会	2 月	宮崎県内各地
救急法指導員フォローアップ研修会	上半期	宮崎県内各地

2 健康生活支援講習の普及（地域包括ケアシステム構築への貢献）

(1) 講習会の実施

急速に進む高齢社会に対応した支援・介護の知識や技術を持った人々を養成するため講習会を行います。特に、この講習は、地域包括ケアシステムが掲げる「介護予防・生活支援」の分野に寄与する内容を多く含むことから、県下全域での普及を目指します。

【講習実施計画】

講 習 種 別		実施回数（回）	受講人員（人）
支 援 員 養 成 講 習		12	240
短 期 講 習 【災害時高齢者生活支援講習を含む】	（ 実 地 ）	20	400
	（オンライン）	10	200
合 計		42	840

《講習種別ごとの内容》

●支援員養成講習（12時間）

誰もが迎える高齢期を健やかに迎えるために必要な健康管理の知識や高齢者支援・自立に役立つ介護技術など。

●短期講習（2～3時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、健康生活支援講習の教本の中からニーズに応じて抜粋した項目。

●災害時高齢者生活支援講習

災害が高齢者の心と身体に及ぼす影響について学び、災害時に高齢者を支援するために必要な知識と基本的な技術。

(2) 指導員の技能維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。また、日赤本社が開催する研修会へ指導員等を派遣します。

研 修 会 名	期 日	場 所
健康生活支援講習講師研修会	1 月	日赤本社
健康生活支援講習指導員研修会	2 月	宮崎県内各地

3 幼児安全法の普及

(1) 講習会の実施

幼児が万一の事故や急病になったときに必要な手当の知識と技術を学ぶ幼児安全法の講習を行います。特に子育て支援事業として、いつも幼児の身近にいる保護者と保育士・幼稚園教諭、子育て支援ボランティア等の対象者へ積極的な受講勧奨を行います。

【講習実施計画】

講 習 種 別		実施回数（回）	受講人員（人）
支 援 員 養 成 講 習		1	20
短 期 講 習	（ 実 地 ）	9	180
	（オンライン）	9	180
合 計		19	380

＜講習種別ごとの内容＞

●支援員養成講習（12時間）

「こどもの成長発達について」、「こどもに起こりやすい事故の予防と手当」、「こどもの看病の仕方」など。

●短期講習（2時間程度）

地域・職場等からの要望に応じて、支援員養成講習の教本の中からニーズに応じて抜粋した項目。

(2) 指導員の技術維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。また、日赤本社が開催する研修会へ指導員等を派遣します。

研 修 会 名	期 日	場 所
幼 児 安 全 法 講 師 研 修 会	1 月	日赤本社
幼 児 安 全 法 指 導 員 研 修 会	2 月	宮崎県内各地

4 水上安全法の普及

(1) 講習会の実施

水の事故から命を守るため、必要な知識と技術を広める講習を行います。

【講習実施計画】

講 習 種 別		実施回数（回）	受講人員（人）
救 助 員 I 養 成 講 習		1	10
救 助 員 II 養 成 講 習		1	10
短 期 講 習		2	40
合 計		4	60

＜講習種別ごとの内容＞

●救助員 I 養成講習（14時間）

水の事故防止、泳ぎの基本と自己保全、要救助者の救助および応急手当。

●救助員Ⅱ養成講習講習（12時間）

海、河川および湖沼池での事故防止、泳ぎの基本と自己保全、要救助者の救助および応急手当。

●短期講習（2時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、救助員Ⅰ・Ⅱ養成講習養成講習教本からニーズに応じて抜粋した項目。

(2) 指導員の技術維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。また、日赤本社が開催する研修会へ指導員等を派遣します。

研 修 会 名	期 日	場 所
水 上 安 全 法 講 師 研 修 会	10月	日赤本社
水 上 安 全 法 指 導 員 研 修 会	2月	宮崎県内各地

5 赤十字防災セミナー

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、将来、発生が予測されている南海トラフ地震から、人々のいのちを守るためには、地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高める防災教育が極めて重要となっています。

そこで災害が発生したときに予想される被害や救助活動、避難生活などの課題を具体的にイメージしながら、いのちを守るさまざまな方法を地域に密着した形で学ぶことができる「赤十字防災セミナー」および「JRC 防災教育プログラム」の普及に取り組みます。

今年度は「防災セミナー」と「JRC 防災教育」の認知度向上を目的に、広報・周知活動を主軸とし、地域包括支援センターを通じた地域コミュニティや、青少年赤十字加盟校等に受講勧奨いたします。

【講習実施計画】

講 習 種 別	実施回数（回）	受講人員（人）
赤十字防災セミナー	（ 実 地 ）	1 40
	（オンライン）	1 40
JRC 防災教育	（ 実 地 ）	1 40
	（オンライン）	1 40
そ の 他 講 演 等	4	80
合 計	8	240

《講習種別ごとの内容》

●赤十字防災セミナー

以下の項目を目的に応じて実施する。

➤ 「災害への備え」

災害・防災についての考え方や、地震・大雨災害など災害別の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する。

➤ 「災害エスノグラフィー」

大規模災害の被災者の経験談を通じて、過去の災害を追体験することで被災の具体的なイメージを理解する。

➤ 災害図上訓練（DIG）

地域の防災マップの作成を通じて、防災上の資源や危険箇所を把握・理解し、個人や地域で予め行うべきことを検討する。

● 青少年赤十字防災教育プログラム

以下の項目を目的に応じて実施する。

➤ 「ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん！」（幼稚園・保育所向け）

い探しを楽しみながら、幼稚園・保育所の子どもたちに、災害時の危険（場所・行動）について伝え、自分の身を守るための基礎的な知識や判断力を身に付けてもらうことを目指す。

➤ 『まもるいのち ひろめるぼうさい』（小・中・高校生向け）

災害別のDVD（映像）やワークシートを使用し、「自然災害の正しい知識」「自ら考え、判断し、危険から身を守る方法」を児童・生徒が「気づき、考え、実行する」力養うことを目指す。

6 その他

(1) オンライン講習環境のアップグレード

庁舎の倉庫を改修し、オンライン配信専用スタジオを新たに整備します。複数台のカメラとビデオスイッチャーなどを備え、オンライン配信でありながら、受講生が対面での講習と同程度の理解、技術習得が可能となるよう内容の随時更新を行いつつ、配信環境の面からもアップグレードに取り組みます。

令和3年度事業報告

令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行により、接触機会の多い講習普及事業は様々な制限措置を強いられました。そのような中でもICTを活用し、感染リスクを可能な限り低減できる「オンライン講習」を新たにスタートしました。この新規に導入したオンライン講習により、小さなお子様を抱えた方も自宅から参加可能になるなど、一般の方から講習会へのアクセシビリティ向上につながり、既存の赤十字講習会へ新たな付加価値を生み出すことに成功しました。

1 救急法の普及

(1) 講習会の実施

資格付与を行う各養成講習は、接触を伴う実技の実施が必須のため、新型コロナウイルス感染症への十分な対策が困難であることから中止いたしました。

【講習実施実績】（ ）内の数字は対計画比。

講習種別		実施回数（回）	受講人員（人）
救急法基礎講習		14（－1）	192（＋42）
救急員養成講習		0（－6）	0（－120）
短期講習	（実地）	7（－23）	326（－1,174）
	（オンライン）	9（－18）	142（－1,208）
救急法指導員養成講習		0（－6）	0（－120）
合 計		30（－48）	660（－2,460）

(2) 指導員の技術維持・向上

① 講師研修会への出席

日赤本社が開催する普及方針等の伝達を行う研修会へ出席しました。

研 修 会 名	期 日	受講人員 (人)
救 急 法 講 師 研 修 会	1 月 18 日	2

② 指導員研修会の開催

研修会を実施し教本の改定内容への対応等について情報伝達を実施しました。

実施実績は以下のとおりです。

研 修 会 名	期 日	受講人員 (人)
救 急 法 指 導 員 研 修 会	2 月 27 日	56
	3 月 5 日	21
	3 月 13 日	13
合 計		90

(参考) 指導員数計101名

(令和4年3月末日現在)

市 町 村 名	人 数 (人)	市 町 村 名	人 数 (人)	市 町 村 名	人 数 (人)
宮 崎 市	46	日 向 市	6	五 ヶ 瀬 町	2
都 城 市	8	西 都 市	5	椎 葉 村	1
延 岡 市	13	三 股 町	2	霧 島 市	1
日 南 市	8	高 原 町	1		
小 林 市	7	高 千 穂 町	1		

(3) その他 (広報活動・イベント等)

国際赤十字・赤新月社連盟が主唱する5月の「世界赤十字デー」、9月の「世界救急の日」に合わせて実施を予定していた救急法体験等のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

2 健康生活支援講習

(1) 講習会の実施

資格付与を行う養成講習は、接触を伴う実技の実施が必須のため、新型コロナウイルス感染症への十分な対策が困難であることから中止いたしました。

【講習会実施実績】 () 内の数字は対計画比。

講 習 種 別		実施回数 (回)	受講者数 (人)
支 援 員 養 成 講 習		0 (- 6)	0 (- 120)
短 期 講 習	(実 地)	6 (- 20)	146 (- 1,154)
	(オンライン)	7 (- 13)	322 (- 678)
合 計		13 (- 39)	468 (- 1,952)

(2) 指導員の技術維持・向上

① 講師研修会への出席

日赤本社が開催する普及方針等の伝達を行う研修会へ出席しました。

研 修 会 名	期 日	受講者数 (人)
健康生活支援講習講師研修会	2月9～10日	1

② 指導員研修会の開催

教本改訂等カリキュラム自体に変更はない為、主な研修内容は手技の再確認等であり、実地で行う必要がありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行により実地での研修実施は困難であったため、感染状況が落ち着き次第実施することとし令和4年度中の開催へと順延しました。

(参考) 指導員数計9名

(令和4年3月末日現在)

市 町 村 名	人 数 (人)	市 町 村 名	人 数 (人)
宮 崎 市	5	小 林 市	2
延 岡 市	1	日 南 市	1

3 幼児安全法

(1) 講習会の実施

資格付与を行う養成講習は、接触を伴う実技の実施が必須のため、新型コロナウイルス感染症への十分な対策が困難であることから中止いたしました。

【講習会実施実績】 () 内の数字は対計画比。

講 習 種 別	実施回数 (回)	受講者数 (人)
支 援 員 養 成 講 習	0 (- 1)	0 (- 20)
短 期 講 習	(実 地) 5 (- 8)	111 (- 539)
	(オンライン) 10 (- 3)	87 (- 563)
合 計	15 (- 12)	198 (- 1,122)

(2) 指導員の技術維持・向上

① 講師研修会への出席

日赤本社が開催する普及方針等の伝達を行う研修会へ出席しました。

研 修 会 名	期 日	受講者数 (人)
赤十字幼児安全法講師研修会	2月8～9日	1

② 指導員研修会の開催

教本の改定内容が膨大であることから実地での研修会実施を年度末に計画しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴いオンライン形式への変更を余儀なくされたため、下記の日程に変更して開催予定です。

研 修 会 名	期 日	受講者数 (人)
幼 児 安 全 法 指 導 員 研 修 会	令和4年4月24日	—
	令和4年4月25日	—

(参考) 指導員数計36名

(令和4年3月末日現在)

市町村名	人 数 (人)	市町村名	人 数 (人)	市町村名	人 数 (人)
宮崎市	14	日南市	5	三股町	1
都城市	5	小林市	3		
延岡市	4	日向市	4		

4 水上安全法

(1) 講習会の実施

水上安全法はその講習の性質上、接触を伴う実技の実施が必須のため、新型コロナウイルス感染症への十分な対策が困難であることからすべて中止いたしました。

【講習会実施実績】() 内の数字は対計画比。

講 習 種 別		実施回数 (回)	受講者数 (人)
救 助 員 I 養 成 講 習		— —	— —
救 助 員 II 養 成 講 習		— —	— —
短 期 講 習	(実 地)	0 (－100)	0 (－100)
	(オンライン)	— —	— —
合 計		0 (－100)	0 (－100)

(2) 指導員の技術維持・向上

① 講師研修会への出席

日赤本社が開催する普及方針等の伝達を行う研修会へ出席しました。

研 修 会 名	期 日	受講者数 (人)
水 上 安 全 法 講 師 研 修 会	12月16日	1

② 指導員研修会の開催

研修会を実施し、水上安全法の指導に関連する救急法の教本に改定があるため、その内容への対応等について情報伝達を実施しました。

研 修 会 名	期 日	受講者数 (人)
水 上 安 全 法 指 導 員 研 修 会 (＊救急法指導員研修会と同時開催)	3月5日	3
	3月13日	2
合 計		5

(参考) 指導員数計5名

市町村名	人 数 (人)	市町村名	人 数 (人)
宮崎市	4	高鍋町	1

5 赤十字防災セミナー

新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン形式でのセミナーを実施しました。

【講習会実施実績】

講 習 種 別		実施回数（回）	受講者数（人）
赤十字防災セミナー	（ 実 地 ）	0	0
	（オンライン）	1	275
JRC 防災教育	（ 実 地 ）	0	0
	（オンライン）	0	0
そ の 他 講 演 等		0	0
合 計		1	275



県内ケアマネージャー対象にオンライン防災セミナーを行う職員

赤十字ボランティア

『人道』の精神を胸に、さまざまな形態で活動するボランティアは赤十字活動の主体です。平時には、地域福祉の担い手としてニーズにあった活動を継続しており、災害時には地域の情報を持った防災ボランティアとして円滑な災害救護活動を支援しています。

市町村などの一定の地域ごとに結成されている「地域赤十字奉仕団」と、特殊な技能を生かして活躍する「特殊赤十字奉仕団」、若い力を社会に生かす「青年赤十字奉仕団」があります。

令和4年度事業計画

災害時における赤十字ボランティアの対応力強化および赤十字ボランティア間の連携強化を図ります。また、赤十字ボランティアの確保に向けて、イベント等を通じた「赤十字ボランティア」の広報・発信力強化にも取り組みます。

1 災害対応力および防災意識の強化・赤十字ボランティア確保

下記イベントを実施し、災害救護活動に欠かせない「炊き出し」という「食による災害救護活動」の強化、災害時の活動に対する奉仕団員の意識向上を目指します。また、イベント実施の広報活動を通じて、赤十字ボランティアを県民に広くアピールし、赤十字ボランティアの確保、活性化を図ります。



行 事 名	期 日	対 象
赤十字炊き出しレシピコンテスト	レシピ募集期間：5月～8月	赤十字ボランティア および 宮崎県民
	一次審査：9月	
	最終審査：12月	
	レシピ本発行：1月	

2 赤十字ボランティアの育成

赤十字ボランティアの知識や技能の向上を図ります。

(1) 各種会議・研修会の実施および参加

行 事 名	期 日	開催形態／場所	対 象
赤十字奉仕団中央員会	5月	参集／日赤本社	赤十字奉仕団宮崎県支部委員会委員長
赤十字奉仕団中央委員会常任委員会	12月	参集／日赤本社	赤十字奉仕団宮崎県支部委員会委員長
赤十字ボランティア基礎研修会	8月	オンライン／日赤宮崎県支部	地域・特殊・青年赤十字奉仕団員
赤十字ボランティアリーダー・シップ研修会	10月	参集／宮崎市	
赤十字ボランティア・リーダー研修会	8月	参集／日赤本社	

(2) 活動推進モデル事業奉仕団の指定

県内奉仕団活動の充実強化を目的とし、指定を受けた地域奉仕団が地域のニーズや実情を踏まえた実践活動を前進させられるような取り組みを行い、効果的な活動の進め方を探求します。

【指定奉仕団】三股町赤十字奉仕団（令和３・４年度）

【活動項目】赤十字思想普及

【活動内容】奉仕団員ならびに一般市民を対象とした赤十字思想普及に関する活動

令和３年度事業報告

多くの活動が新型コロナウイルス感染症の影響により制限されました。しかしながら、ICTを活用した会議・研修会を実施し、「アフターコロナ」の活動に向けて赤十字ボランティアの知識や技能の向上を図りました。

1 赤十字ボランティアの育成

(1) 各種会議・研修会の実施および参加

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催形態をオンラインに変更することを余儀なくされたが、下記のとおり実施・参加しました。

行 事 名	期 日	場 所	参加者数（人）
赤 十 字 奉 仕 団 中 央 員 会	5月28日	オンライン	1
赤十字奉仕団中央委員会常任委員会	1月17日	オンライン	1
九州ブロック赤十字奉仕団委員長・支部事業課長会議	1月11日	オンライン	1
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月15日	オンライン	1
赤十字ボランティア基礎研修会	10月22日	オンライン	72
赤十字ボランティア・リーダー研修会	10月28～29日	オンライン	2

(2) 活動推進モデル事業奉仕団の指定

以下の３団を指定しました。

奉 仕 団 名	活動項目	主な活動実績
宮崎市田野町赤十字奉仕団	支援協力者増強推進	<団員確保への取り組み> ・ 助成金を活用し、団員募集チラシの作成のうえ、地域内新聞折り込みにより配布した。 <活動資金確保への取り組み> ・ 支援型自動販売機の設置について、地域住民に協力を依頼した。
高原町赤十字奉仕団	赤十字思想普及	<地域における赤十字のPR活動> ・ 奉仕団によるアルミ缶回収活動を通して、地域住民に赤十字活動をPRした。
三股町赤十字奉仕団		<地域における赤十字のPR活動> ・ 助成金を活用し、赤十字標章入りの奉仕団旗、ユニフォーム等を作成した。 ・ 上記を着用して行う地域内の清掃活動を通して、地域住民に赤十字活動をPRした。

(参考資料) 赤十字奉仕団結成状況 (令和4年3月末日現在)

No.	区分	奉仕団名	結成年月日	委員長名	男 (人)	女 (人)	合計 (人)
1	地域	宮崎市赤十字奉仕団	昭和28年5月1日	池田 トオミ	24	150	174
2		宮崎市田野町赤十字奉仕団	昭和61年9月18日	矢野 和人	4	28	32
3		宮崎市佐土原町赤十字奉仕団	昭和52年1月25日	岡部 幸雄	2	25	27
4		宮崎市高岡町赤十字奉仕団	平成2年5月24日	海老原 明	5	11	16
5		宮崎市清武町赤十字奉仕団	昭和59年2月1日	桑本 エイ子	0	18	18
6		都城市赤十字奉仕団	昭和30年3月1日	村屋 瑞江	5	114	119
7		延岡市赤十字奉仕団	昭和23年4月1日	田邊 弘恵	3	130	133
8		日南市赤十字奉仕団	昭和39年8月13日	迫畑 忠紀	10	37	47
9		日南市南郷町赤十字奉仕団	平成3年3月19日	竹井 みふ子	0	30	30
10		小林市赤十字奉仕団	昭和63年5月21日	本田 澄子	27	106	133
11		日向市赤十字奉仕団	昭和52年4月24日	安倍 美佐子	9	81	90
12		串間市赤十字奉仕団	昭和43年5月21日	山本 節子	0	85	85
13		西都市赤十字奉仕団	昭和54年5月30日	佐々木 玄子	10	104	114
14		えびの市赤十字奉仕団	昭和49年5月2日	斉藤 克子	4	47	51
15		国富町赤十字奉仕団	昭和48年3月19日	後藤 ツヤ	19	92	111
16		綾町赤十字奉仕団	昭和53年8月26日	岡元 志摩子	6	102	108
17		三股町赤十字奉仕団	平成8年9月27日	永井 祐二	29	7	36
18		高原町赤十字奉仕団	昭和37年4月25日	寺師 勝子	0	52	52
19		高鍋町赤十字奉仕団	昭和36年4月1日	守部 信秋	3	12	15
20		新富町赤十字奉仕団	昭和23年4月1日	壺岐 利美	8	36	44
21		西米良村赤十字奉仕団	昭和58年2月25日	小佐井 道子	0	132	132
22		木城町赤十字奉仕団	昭和59年10月15日	甲斐 恵子	0	71	71
23		川南町赤十字奉仕団	昭和30年10月24日	米田 マサ子	0	88	88
24		都農町赤十字奉仕団	昭和58年10月1日	堀口 哲子	5	6	11
25		門川町赤十字奉仕団	昭和53年8月29日	米良 公美子	3	66	69
26		美郷町南郷赤十字奉仕団	昭和54年11月17日	瀧下 慶子	2	27	29
27		美郷町西郷赤十字奉仕団	平成22年5月28日	阪本 進	11	20	31
28		美郷町北郷赤十字奉仕団	昭和53年8月3日	菊田 正光	10	57	67
29		諸塚村赤十字奉仕団	昭和55年7月5日	西田 正	17	30	47
30		椎葉村赤十字奉仕団	平成8年6月7日	那須 敬子	2	40	42
31		高千穂町赤十字奉仕団	昭和39年7月17日	甲斐 房子	9	126	135
32		日之影町赤十字奉仕団	昭和39年5月15日	平崎 キヌ子	0	18	18
33		五ヶ瀬町赤十字奉仕団	平成13年3月13日	坂本 由美子	0	18	18
34	特殊	宮崎県アマチュア無線赤十字奉仕団	昭和44年1月18日	香川 征治	148	21	169
35		宮崎県救急安全赤十字奉仕団	昭和45年2月10日	奥田 マサ子	120	97	217
36		宮崎県看護赤十字奉仕団	平成4年1月24日	三山 千砂子	3	37	40
37		宮崎県青少年赤十字賛助奉仕団	平成15年4月1日	後藤田 寛	29	4	33
38		宮崎県災害時救援赤十字奉仕団	平成18年5月21日	鈴木 良一	93	63	156
39	青年	宮崎県青年赤十字奉仕団 (MRCY:宮崎レッドクロスユース)	令和2年1月1日	時任 裕也	59	11	70
計					679	2,199	2,878

青少年赤十字 (Junior Red Cross)

青少年赤十字（以下 JRC）は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実績活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会、国家・世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的にしています。

幼・保（こども園を含む）、小、中、高等学校に組織され、学校教育の中で3つの実践目標「健康・安全、奉仕、国際理解・親善」に向かって、「気づき、考え、実行する」の3つの態度目標のもと活動しています。

令和4年度事業計画

令和4年度に JRC は創設100周年を迎え、「未来のあなたへ、やさしさを」をテーマにさまざまな記念イベント等が日赤本社主導にて計画されております。

期 日		行 事 名	場 所
月	日		
通年		JRC 登録式	オンライン または動画配信
		JRC 防災セミナー	加盟校または オンライン
4	8	支部 JRC 担当者会議	オンライン
5	5	JRC 創設100周年オープニングイベント	オンライン
6	9	宮崎県 JRC 指導者協議会総会・研修会	オンライン
	(未定)	JRC メンバー研修会①	オンライン
	(未定)	全国 JRC 指導者協議会総会	日赤本社（東京都）
7	(未定)	JRC 指導者養成講習会	日赤県支部
	(未定)	JRC リーダーシップトレーニングセンター企画準備会議	日赤県支部
8	1～2	JRC リーダーシップトレーニングセンター	青島青少年自然の家
	(未定)	九州（第6）ブロック青少年赤十字指導者養成講習会	福岡県
9	(未定)	JRC メンバー研修会②	オンライン
	(未定)	JRC リーダーシップトレーニングセンター反省会	オンライン
10	(未定)	JRC 創設100周年記念国際交流事業	日赤本社・国立オリンピック 記念センター（東京都）
11	(未定)	九州ブロック JRC 指導者協議会会長並びに支部担当者会議	オンライン
12	(未定)	NHK 海外たすけあい街頭募金	宮崎市内

令和4年度宮崎県青少年赤十字指導者協議会役員・地区理事長名簿（敬称略）

役 職	氏 名（所属）	備 考
会長	黒木 修氏（宮崎市立青島小学校）	* 宮崎地区会長兼務
副会長（幼・保）	國友 基子（延岡市立ゆりかご WEC 学院）	
〃（中学校）	崎田 一郎（国富町立八代中学校）	
〃（高 校）	持永 一美（宮崎県立宮崎海洋高等学校）	* 監事兼務
〃（私 立）	土肥 隆夫（鵬翔高等学校）	
宮崎地区会長	黒木 修志（宮崎市立青島小学校）	
南那珂地区会長	内倉 寛仁（串間市立本城小学校）	
北諸県地区会長	河潟 隆明（三股町立梶山小学校）	
西諸県地区会長	窪田 雅文（小林市立須木中学校）	
児湯地区会長	根井 誠（川南町立山本小学校）	
東臼杵地区会長	中川 貴博（日向市立美々津小学校）	
西臼杵地区会長	金丸 恭浩（高千穂町立田原小学校）	
宮崎地区理事長	富迫 裕紀子（宮崎市立青島小学校）	
南那珂地区理事長	田中 利枝（串間市立本城小学校）	
北諸県地区理事長	廣井 伸二（都城市立西岳小学校）	
西諸県地区理事長	中田 亜季（小林市立須木中学校）	
児湯地区理事長	三角 勝弘（川南町立山本小学校）	
東臼杵地区理事長	山下 牧子（日向市立美々津小学校）	
西臼杵地区理事長	亀井 真夜（高千穂町立田原小学校）	

令和3年度事業報告

多くの活動が新型コロナウイルス感染症の影響により制限されました。

しかしながら、ICT を活用した出前講座等を実施し、「アフターコロナ」「ウィズコロナ」の活動にむけて、JRC メンバーへの啓発を行いました。

期 日		行 事 名	場 所	参 加 者
月	日			
通年		JRC 登録式（通年）*主に動画配信による	県内加盟校・園	職員・賛助奉仕団・地域赤十字奉仕団
6	5	JRC リーダーシップトレーニングセンター指導者養成講習会	オンライン	JRC 指導者 1 名
	8	宮崎県 JRC 指導者協議会総会	オンライン	役員 8 名 地区理事長 4 名 宮崎県市町村教育委員会連合会会長 宮崎県青少年赤十字賛助奉仕団委員長
	29	全国 JRC 指導者協議会総会	オンライン	JRC 指導者協議会会長

期 日		行 事 名	開 催 地	参 加 者
月	日			
7	30	JRC 指導者養成講習会	オンライン	JRC 指導者 3名
	－	JRC リーダーシップトレーニングセンター 企画準備会議	*新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	
8	3～4	JRC リーダーシップトレーニングセンター	*新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。 代替として、出前講座を実施。	
9	30	JRC 研究会	オンライン	県教育委員会指導主事 1名
	－	JRC リーダーシップトレーニングセンター 反省会	*新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	
11	18	九州ブロック JRC 指導者協議会会長並びに 支部担当者会議	オンライン	JRC 指導者協議会会長 支部担当者 1名
12	－	NHK 海外たすけあい街頭募金	*新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	
1	－	JRC リーダーシップトレーニングセンター 反省会	*新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	
2	4・24	JRC 出前講座	オンライン	JRC 小学生メンバー（計118名）

青少年赤十字加盟状況

区 分	園・校数	メンバー数（人）		
		男 子	女 子	計
幼 稚 園	2	23	21	44
保 育 所（ 園 ）	15	292	284	576
認 定 こ ど も 園	20	593	568	1,161
小 学 校	62	8,842	8,391	17,233
中 学 校	31	2,857	2,870	5,727
義 務 教 育 学 校	1	45	49	94
高 等 学 校	8	538	499	1,037
合 計	139	13,190	12,682	25,872

青少年赤十字加盟校一覧【地区別】

(令和4年3月末日現在)

宮崎地区 50	幼・保 15	くにとみ幼稚園	南那珂 地区 19	小 11	県立宮崎北高等学校	東臼杵 地区 23	小 7	のぞみ保育園	
		ひろせ幼稚園			★私立鵬翔高等学校			いずみ保育園	
		江平保育園			日南市立大堂津小学校			西都市立妻北小学校	
		ひなたほいくえん			日南市立飫肥小学校			西都市立妻南小学校	
		みなみこども園			★日南市立北郷小中学校(北郷小学校)			西都銀上学園（銀上小学校）	
		フェニックスキッズ 宮交シティ			日南市立南郷小学校			高鍋町高鍋東小学校	
		フェニックスキッズ 宮崎ナナイロ			日南市立榎原小学校			高鍋町立高鍋西小学校	
		フェニックスキッズ おおはし			日南市立湯上小学校			川南町立山本小学校	
		フェニックスキッズ つるのしま			串間市立金谷小学校			川南町立川南小学校	
		フェニックスキッズ 宮崎駅東口			串間市立福島小学校			中 4	西都銀上学園(銀鏡中学校)
		国富東保育園			串間市立都井小学校				木城町立木城中学校
		国富こすもす保育園			串間市立北方小学校				川南町立国光原中学校
		三名保育園			串間市立有明小学校				西米良村立西米良中学校
		太田原にじ色こども園			日南市細田中学校			高 1	県立高鍋高等学校
		綾町中坪保育所			★日南市立北郷小中学校(北郷中学校)			幼・保 14	東幼稚園
	小 25	宮崎市立小戸小学校	日南市立南郷中学校	諸塚村立諸塚幼稚園					
		宮崎市立大淀小学校	日南市立榎原中学校	こすもす保育園					
		宮崎市立大宮小学校	日南市立油津中学校	わかたけ保育園					
		宮崎市立古城小学校	日南市東郷中学校	ゆりかご WEC 学院					
		宮崎市立江平小学校	串間市立串間中学校	第二ゆりかご WEC 学院					
		宮崎市立西池小学校	高 1	★私立日南学園高等学校	くまた保育園				
		宮崎市立潮見小学校	北諸県 地区 17	幼・保 2	相愛保育園	認定こども園 こばと保育園			
		宮崎市立瓜生野小学校		相愛ひめぎ保育園	みなみ保育園				
		宮崎市立青島小学校		小 8	都城市立大王小学校	つのだ保育園			
		宮崎市立内海小学校			都城市立西小学校	南町保育園			
		宮崎市立大塚小学校			都城市立今町小学校	日向こども園			
		宮崎市立池内小学校			都城市立夏尾小学校	日向南こども園			
		宮崎市立宮崎西小学校			都城市立明和小学校	西米良村立ふたば園			
		宮崎市立江南小学校		中 6	都城市立山之口小学校	小 7	日向市立美々津小学校		
		宮崎市立憶北小学校			都城市立木之川内小学校		門川町立門川小学校		
		宮崎市立小松台小学校			都城市立西岳小学校		★美郷町立美郷北義務教育学校(北郷小学校)		
		宮崎市立広瀬北小学校			都城市立姫城中学校		諸塚村立荒谷小学校		
		宮崎市立広瀬西小学校			都城市立祝吉中学校		椎葉村立椎葉小学校		
	宮崎市立穆佐小学校	都城市立西中学校			椎葉村立松尾小学校				
	宮崎市立佐土原小学校	都城市立夏尾中学校			椎葉村立大河内小学校				
	宮崎市立加納小学校	都城市立高崎中学校		中 2	★美郷町立美郷北義務教育学校(北郷中学校)				
	国富町立八代小学校	都城市立高城中学校			椎葉村立椎葉中学校				
	国富町立森永小学校	高 1	私立都城東高等学校	小 1	高千穂町立田原小学校				
	国富町立本庄小学校	西諸県 地区 9	幼・保 2	西臼杵 地区 4	中 3	高千穂町立上野中学校			
	国富町立木脇小学校		幼・保 2			光明こども園	日之影町立日之影中学校		
	中 7		小 3			★えびの市立上江小中学校(小学部)	五ヶ瀬町立五ヶ瀬中学校		
						えびの市立岡元小学校			
					高原町立広原小学校				
			中 3		小林市立須木中学校				
					小林市立東方中学校				
					★えびの市立上江小中学校(中学部)				
	高 4		高 1		県立飯野高等学校				
	高 4		児湯 地区 16		幼・保 4	あさひ幼稚園			
		西都カトリック幼稚園							

★は一貫校

幼稚園・保育園(こども園を含む)	37
小学校	62
中学校	32
高等学校	8
合 計	139

★は一貫校

幼稚園・保育園(こども園を含む)	37
小学校	62
中学校	32
高等学校	8
合 計	139

国 際 活 動

赤十字の活動は、傷病者の救護をはじめ、一般住民への災害時における人道的活動が基本であり、近年、国際的な支援・協力も重要な役割となっています。

今日の世界情勢を見ると、民族・宗教等の対立による武力紛争が生じており、多くの難民や避難民が発生しています。また、暴風雨、干ばつ、地震などの自然災害による被災者も多く人道的課題の解決は終わりをみません。世界を取り巻く環境が刻一刻と変化する中、こうした人道問題に対する国民の理解と関心を高めることもまた、赤十字の重要な役割の一つなのです。

赤十字の国際活動は、赤十字国際委員会及び国際赤十字・赤新月社連盟の調整下、世界的なネットワークにより緊急救援から長期にわたる人道ニーズへの取り組みまで、多岐にわたり行われています。

日本赤十字社もこれらの活動に積極的に参加していますが、この活動には「NHK 海外たすけあい」による募金や救援金が大きな財源となっています。

令和4年度事業計画

1 研修会等の開催及び参加

国際人道法普及のための人材を育成するため、日本赤十字社国際部が開催する「国際人道法普及セミナー」に職員を参加させます。

また、国際人道法への理解を深めることを目的とした「国際人道法セミナー」を職員を対象に実施します。

2 海外救援金等の募集

「NHK 海外たすけあい」や海外救援金等の募集を行います。

3 安否調査の受付

災害や紛争等でご家族やご友人の安否を心配されている方々のために、赤十字のネットワークを通じた安否情報調査の窓口となります。

令和3年度事業報告

1 研修会等の開催及び参加の状況

国際人道法普及のための人材を育成するため、以下の研修に職員が参加しました。

研修会名	期 日	場 所	参加者数
国際人道法普及セミナー	2/16～18	オンライン	3人

2 海外救援金等の募集

海外支援事業の財源となる「NHK 海外たすけあい」や、人道支援に使われる各救援金の募集を行いました。

救援金名	件数（件）	金額（円）
NHK 海外たすけあい	136	794,189
バングラデシュ南部避難民救援金	1	2,285
2021年ハイチ地震救援金	6	23,233
アフガニスタン人道危機救援金	4	18,084
トンガ大洋州噴火津波救援金	10	64,337
ウクライナ人道危機救援金	123	4,408,300
合 計	280	5,310,428

3 安否調査の受付

安否調査の受付状況は以下のとおりです。

受付件数	調査状況
1 件	調査中

広 報 活 動

救急法（AED 講習）や幼児安全法等の講習受講や、赤十字奉仕団に加入することによって、赤十字の行っている事業を理解いただくとともに、各種のイベントや新聞、ホームページ、テレビ、ラジオなどを通じて県民の皆様に「赤十字の活動が目に見える」事業や広報活動を行っています。

日本赤十字社の使命である「人道」（人間のいのちと健康、尊厳を守ること）を達成するための各種事業を通して、県民の皆様に「赤十字事業の見える化」を推進します。

令和4年度事業計画

1 「赤十字事業の見える化」の推進

- (1) 大型ビジョンによる広告
- (2) 「世界赤十字デー」レッドライトアップ運動2022の展開
- (3) 赤十字運動月間PRイベントの開催
- (4) 「世界救急の日」講習会等の開催
- (5) 日赤全国広報誌や民間広報媒体による情報発信の拡大
- (6) ホームページやSNSによる情報発信の充実

2 広報資材

下記の広報活動を通じて赤十字活動への参加と「赤十字事業の見える化」を推進します。

事 項	内 容	数 量	備 考
大型ビジョン	宮崎市（宮崎 AMU ビジョン）	2,200回	放映回数
印刷物	全戸配布チラシ	185,000枚	
	ポスター（B 2 版）	600枚	地区分区等で掲示
	ポスター（B 3 版）	1,000枚	地区分区等で掲示
	赤十字リーフレット「赤十字の使命と活動」	10,000部	地区分区等で配付
	社員証シール（年度入り）	4,200枚	地区分区等で配付
	のぼり旗	30本	地区分区等で掲示

3 定期刊行物

赤十字活動を理解いただくために下記の印刷物を発行いたします。

印 刷 物	部 数	回 数
日赤県支部機関紙「赤十字みやざき」	12,600部	年 3 回
宮崎県の赤十字（事業概要）	200部	年 1 回

4 国際人道法普及啓発の推進

ジュネーブ条約と赤十字の使命について職員をはじめ、地区分区職員、奉仕団員等への研修を推進します。

令和3年度事業報告

1 広報資材

事 項	内 容	数 量	備 考
大型ビジョン	宮崎市（宮崎駅AMU広場・一番街）	3,286回	運動月間
	宮崎市（宮崎駅 AMU 広場）	952回	秋の献血キャンペーン
印刷物	全戸配布チラシ	188,000枚	
	月間ポスター	1,600枚	B 2 600枚・B 3 1,000枚
	リーフレット	10,000枚	
社員証	社員証シール（年度入り）	4,350枚	

2 定期刊行物

赤十字活動を理解いただくために下記の印刷物を発行いたします。

印 刷 物	部 数	回 数
日赤県支部機関紙「赤十字みやざき」	13,200部	年 3 回
宮崎県の赤十字（事業概要）	250部	年 1 回

3 宮崎県支部以外による広報

① 日赤本社

- ・本社広報誌「赤十字 NEWS」への掲載（4回）

② 外部メディア

- ・TV放送
- ・新聞
- ・ネットニュース 等

対象：看護奉仕団によるワクチン集団接種支援

オンライン講習会

九州八県支部合同災害救護訓練

献血への呼びかけ 等

表 I 令和 4 年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出予算総括表

(歳入)

(単位：千円)

(歳出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	対前年度比
社 資 収 入	135,000	135,000	0	100.0%
委 託 金 等 収 入	0	0	0	－
補助金及び交付金収入	9,438	8,063	1,375	117.1%
繰 入 金 収 入	0	9,000	△ 9,000	－
借 入 金 収 入	0	0	0	－
貸付金償還金収入	0	0	0	－
出資金償還金収入	0	0	0	－
資 産 収 入	10,795	10,794	1	100.0%
雑 収 入	4,400	3,240	1,160	135.8%
前年度繰越金収入	26,020	4,916	21,104	529.3%
歳入合計	185,653	171,013	14,640	108.6%

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	対前年度比
災 害 救 護 事 業 費	27,515	24,507	3,008	112.3%
社 会 活 動 費	30,792	28,704	2,088	107.3%
国 際 活 動 費	10	10	0	100.0%
指定事業地方振興費	2,000	2,000	0	100.0%
地 区 分 区 交 付 金	19,800	19,800	0	100.0%
社 業 振 興 費	32,799	23,349	9,450	140.5%
基盤整備交付金・補助金支出	30	50	△ 20	60.0%
貸 付 金 支 出	0	0	0	－
償 還 金 支 出	0	0	0	－
積 立 金 支 出	7,000	6,000	1,000	116.7%
出 資 金 支 出	0	0	0	－
総 務 管 理 費	36,544	33,921	2,623	107.7%
資産取得及び資産管理費	6,963	11,772	△ 4,809	59.1%
本 社 総 納 金 支 出	19,500	19,500	0	100.0%
予 備 費	2,700	1,400	1,300	192.9%
歳出合計	185,653	171,013	14,640	108.6%

表Ⅱ 令和3年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額			決 算 額	増 減
	当初予算額	補正予算額	計		
社 資 収 入	135,000,000	893,000	135,893,000	140,805,265	4,912,265
委 託 金 等 収 入	0	0	0	538,721	538,721
補助金及び交付金収入	8,063,000	0	8,063,000	8,613,031	550,031
繰 入 金 収 入	9,000,000	25,000	9,025,000	19,701,248	10,676,248
借 入 金 収 入	0	0	0	0	0
貸付金償還金収入	0	0	0	0	0
出資金償還金収入	0	0	0	0	0
資 産 収 入	10,794,000	0	10,794,000	10,753,656	△ 40,344
雑 収 入	3,240,000	0	3,240,000	4,709,282	1,469,282
前年度繰越金収入	4,916,000	0	4,916,000	12,186,667	7,270,667
歳入合計	171,013,000	918,000	171,931,000	197,307,870	25,376,870

科 目	予 算 現 額				決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計		
災害救護事業費	24,507,000	0	0	24,507,000	21,738,236	2,768,764
社 会 活 動 費	28,704,000	0	0	28,704,000	23,343,955	5,360,045
国 際 活 動 費	10,000	25,000	0	35,000	25,000	10,000
指定事業地方振興費	2,000,000	25,000	0	2,025,000	2,025,000	0
地区分区交付金	19,800,000	0	0	19,800,000	18,533,086	1,266,914
社 業 振 興 費	23,349,000	0	0	23,349,000	18,113,729	5,235,271
基盤整備交付金・補助金支出	50,000	0	0	50,000	0	50,000
貸 付 金 支 出	0	0	0	0	0	0
償 還 金 支 出	0	0	0	0	0	0
積 立 金 支 出	6,000,000	0	0	6,000,000	5,742,942	257,058
出 資 金 支 出	0	0	0	0	0	0
総 務 管 理 費	33,921,000	0	0	33,921,000	29,111,798	4,809,202
資産取得及び資産管理費	11,772,000	0	0	11,772,000	9,480,864	2,291,136
本 社 総 納 金 支 出	19,500,000	868,000	0	20,368,000	20,367,039	961
予 備 費	1,400,000	0	0	1,400,000	0	1,400,000
歳出合計	171,013,000	918,000	0	171,931,000	148,481,649	23,449,351

歳入合計

歳出合計

翌年度繰越金

197,307,870円 - 148,481,649円 = 48,826,221円

表Ⅲ 令和4年度日本赤十字社宮崎県支部行事計画表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総務係関係	本社		理事会 代議員会 ソフトウェア 管理担当者研 修会		全国支部課長 会議 支部会計担当 者会議		社業振興特別 委員会	理事会				理事会 代議員会
	ブロック		事務局長会議			理事・事務局長 会議				支部総務・ 振興担当 課長会議		
	支部		監査								評議員会	
組織振興係関係	本社					ファンドレイ ジングセミナー 2022	日赤総経・有功 会長長協議会				全国広報会議	
	ブロック							九州八県 赤十字大会				
	支部			県有功会総会							地区分区分務 委員会	
事業推進課関係	本社	救護業務担当 課長会議	奉仕団中央 委員会		赤十字ボラン ティア・リー ダー研修会	日赤災害医療 コーディネー ト研修会	こころのケア 指導者養成研 修会		奉仕団中央委員 会常任委員会			
	ブロック				JRC リーダーシップ トレーニングセンタ ー			九州八県支部合同 災害救護訓練 JRC指導者協議会会長・ 支部担当者合同会議		赤十字奉仕団 委員長・事業 担当課長会議		
	支部		JRC 指導者 協議会総会		災害対策本部・ 設置運営訓練 赤十字ボランティ ア基礎研修会		赤十字ボラン ティアリーダー シップ研修会		赤十字吹き 出しレシビ ット (最終審査)	こころのケア 要員研修会	奉仕団宮崎県 支部委員会	
イベント等		赤十字運動月間		愛の血液たすけ あい運動月間		世界救急の日			NHK 海外た すけあい	はたちの献血 キャンペーン	はたちの献血 キャンペーン	

表Ⅳ 令和3年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧（上半期）

月	本 社	第6ブロック	支部	その他
4月	全国支部事務局長会議（15日 Web） 常任理事会（16日 Web）		地区分区事務員研修会（23日 Web） 各 JRC 加盟校登録式（通年） 各奉仕団総会	
5月	常任理事会（21日 Web） 赤十字奉仕団中央委員会総会（28日 Web） 全国赤十字大会（中止）		監査委員監査（中旬） 各奉仕団総会 赤十字運動月間イベント（中止）	宮崎市地区活動資金募集協議会（28日）
6月	理事会・代議員会（25日 Web・文書審議） JRC 全国指導者協議会総会（29日 Web）	第6B 支部事業担当課長会議（28日 Web）	評議員会（4日文書審議） 各奉仕団総会	JRC 指導者協議会総会（29日 Web）
7月	防災教育事業指導者養成講習（12～13日 Web） 常任理事会（16日 Web） 全国 JRC 賛助奉仕団協議会総会（17日 Web） JRC 指導者養成講習会（30日 Web）	第6B 支部事務局長会議（2日 Web）	JRC 指導者養成講習会（30日 Web）	日南市地区第1回理事会（20日） 延岡市有功会総会（21日）
8月				宮崎市有功会総会（文書審議） 都城市有功会総会（文書審議） 有功会総会（文書審議）
9月	常任理事会（17日 Web） 全国支部講習担当課長会議（17～18日）	第6B 理事・事務局長合同会議（次年度へ延期）	世界救急の日イベント （21日：アミュープラザみやぎ）	全国支部事務局社会業特別委員会（16日 Web）

表Ⅳ 令和３年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧（下半期）

月	本 社	第６ブロック	支部	その他
10月	常任理事会（28日 Web） 赤十字ボランティアリーダー研修会（28～29日 Web）		赤十字ボランティア基礎研修（22日 Web）	日赤紺綬・有功会協議会総会（7～8日文書審議） みやざきシェイクアウト（9日）
11月	常任理事会・理事会（26日 Web）	第6BJRC指導者協議会会長並びに支部担当者会議（18日 Web） 第6B合同災害救護訓練（28～29日：宮崎県）		みやざき愛の献血運動推進県民大会（24日）
12月	NHK 海外たすけあい（1～25日） 水上安全法講師研修会（16日 Web） 常任理事会（17日 Web）			自衛消防訓練（28日）
1月	救急法講師研修会（18日 Web） 常任理事会（21日 Web）	奉仕団委員長・担当課長会議（11日 Web）		
2月	幼児安全法講師研修会（8～9日 Web） 健康生活支援講習講師研修会（9～10日 Web） 常任理事会（18日 Web）		評議員会（8日文書審議） 奉仕団宮崎県支部委員会（15日 Web） 地区区分区事務委員会会議（22日 Web）	日向市有功会総会（中止） 都城市日赤有功会新春懇話会（中止）
3月	常任理事会（17日 Web） 理事会・代議員会（18日文書審議）			日南市地区第2回理事会（28日）

参考資料

赤十字のあらましと現況

赤十字のはじまりと国際赤十字の現況

日本赤十字社の創立と現況

日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況

赤十字基本原則

(1965年ウィーンで開催された第20回赤十字国際会議議決)

人道 (Humanity)

国際赤十字・赤新月運動（以下「赤十字・赤新月」という。）は、戦場において差別なく負傷者に救護を与えたいという願いから生まれ、あらゆる状況下において人間の苦痛を予防し軽減することに、国際的及び国内的に努力する。その目的は生命と健康を守り、人間の尊重を確保することにある。赤十字・赤新月はすべての国民間の相互理解、友情、協力及び堅固な平和を助長する。

公平 (Impartiality)

赤十字・赤新月は、国籍、人種、宗教、社会的地位又は政治上の意見によるいかなる差別をもしない。赤十字・赤新月はただ苦痛の度合いにしたがって個人を救うことに努め、その場合、最も急を要する困苦をまっさきに取り扱う。

中立 (Neutrality)

すべての人からいつも信頼を受けるために、赤十字・赤新月は、戦闘行為の時にいずれの側にも加わることを控え、いかなる場合にも、政治的、人種的、宗教的又は思想的性格の紛争には参加しない。

独立 (Independence)

赤十字・赤新月は独立である。各国赤十字社・赤新月社は、その国の政府の人道的事業の補助者であり、その国の法律にしたがうが、つねに赤十字・赤新月の諸原則にしたがって行動できるようにその自主性を保たなければならない。

奉仕 (Voluntary Service)

赤十字・赤新月は、利益を求めない奉仕的救護組織である。

単一 (Unity)

いかなる国にもただ一つの赤十字社・赤新月社しかあり得ない。赤十字社・赤新月社は、すべての人に門戸を開き、その国の全領土にわたって人道的事業を行わなければならない。

世界性 (Universality)

赤十字・赤新月は世界的機構であり、その中においてすべての赤十字社・赤新月社は同等の権利を持ち、相互援助の義務を持つ。

赤十字のはじまりと国際赤十字の現況

1 赤十字の創立者：アンリー・デュナン

赤十字の創設を最初に唱えた人は、スイスのアンリー・デュナンです。

彼は1859年6月24日、31才の時、北イタリアのソルフェリーノを通りかかった時に、その地方を中心にくりひろげられていたイタリア統一戦争（仏・伊連合軍とオーストリアの戦い）の激戦に遭遇しました。デュナンは、余りにも悲惨なありさまを目撃し、深く心を打たれ、敵味方の差別なく苦痛にあえぐ傷病兵の救護にあたりました。

ジュネーブに帰ったデュナンは、戦争の犠牲者の悲惨なありさまを「ソルフェリーノの思い出」という本に書いて、全世界の人々に人道を精神とした国際的な救護団体の創設を訴えました。

1863年2月17日、デュナンの提唱した問題を研究するための「5人委員会」が発足し、1863年10月にはヨーロッパ16カ国が参加して最初の国際会議が開かれ、赤十字規約ができました。そして、翌1864年8月にはスイス他15カ国の外交会議で最初のジュネーブ条約が調印され、ここに国際赤十字組織が正式に誕生しました。

その後、人道・博愛の精神を根底にした赤十字は、各国に受け入れられ、2021年4月現在、世界192の国と地域に設立されており、日本赤十字社はその中の一つです。

2 組織

国際赤十字とは、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国赤十字社の三つを総称したもので、その最高機関はこれらの三つをあわせて4年に1回開かれる赤十字国際会議です。

この会議では、赤十字の諸原則や諸事業が決定されて、各国の赤十字はこれに従って活動します。

なお、この会議には各国政府の代表も参加することになっています。

国際赤十字

	各国赤十字社  ① 一国一社(189カ国) ② 政府の承認 ③ 赤十字国際委員会の承認 ④ ジュネーブ条約に加盟していること	
赤十字国際委員会 ① スイス人のみ25人以内で構成 ② ジュネーブ諸条約の普及 ③ 創設する赤十字社の承認 ④ 捕虜・分散家族の国際安否調査 ⑤ 赤十字基本原則の維持 ⑥ 戦争・内乱による犠牲者の保護	赤十字国際会議 ① 赤十字の最高議決機関 ② 4年に1回の開催	国際赤十字・赤新月社連盟 ① 各国赤十字社の連合体 ② 総会は2年に1回 ③ 各国赤十字社の人道的活動の推進、連絡、調整
	ジュネーブ条約加盟国 ① 194カ国 ② 「戦争犠牲者の保護に関する1949年8月12日のジュネーブ諸条約」と呼ばれ4つの条約からなっている。	

各国赤十字社・赤新月社等一覧

(令和3年4月1日現在)

国際 委員会 承認順	国 名	国際 委員会 承認年	マーク	国際 委員会 承認順	国 名	国際 委員会 承認年	マーク	国際 委員会 承認順	国 名	国際 委員会 承認年	マーク	国際 委員会 承認順	国 名	国際 委員会 承認年	マーク
1	ベルギー	1864	+	49	エルサルバドル	1925	+	97	タンザニア	1963	+	145	チャド	1988	+
2	イタリア	1864	+	50	カナダ	1927	+	98	トリニダード・トバゴ	1963	+	146	モザンビーク	1988	+
3	スウェーデン	1865	+	51	ドミニカ共和国	1927	+	99	ブルンジ	1963	+	147	ドミニカ国	1989	+
4	ノルウェー	1865	+	52	オーストラリア	1927	+	100	ベナン	1963	+	148	セントビンセント及び グレナディーン諸島	1989	+
5	スイス	1866	+	53	インド	1929	+	101	マダガスカル	1963	+	149	ソロモン諸島	1991	+
6	オーストリア	1867	+	54	ニュージーランド	1932	+	102	ネパール	1964	+	150	セーシェル	1992	+
7	トルコ	1868	☾	55	イラク	1934	☾	103	ジャマイカ	1964	+	151	セントクリストファー・ネイビス	1992	+
8	オランダ	1868	+	56	ニカラグア	1934	+	104	ウガンダ	1965	+	152	アンティグア・バーブーダ	1992	+
9	英国	1870	+	57	ハイチ	1935	+	105	ニジェール	1965	+	153	ナミビア	1993	+
10	デンマーク	1876	+	58	エチオピア	1935	+	106	ケニア	1966	+	154	スロバキア	1993	+
11	ルーマニア	1876	+	59	ホンジュラス	1938	+	107	ザンビア	1966	+	155	チェコ	1993	+
12	ギリシャ	1877	+	60	ミャンマー	1939	+	108	マリ	1967	+	156	スロベニア	1993	+
13	ペルー	1880	+	61	アイルランド	1939	+	109	クウェート	1968	☾	157	クロアチア	1993	+
14	アルゼンチン	1882	+	62	リヒテンシュタイン	1945	+	110	ガイアナ	1968	+	158	セルビア	1993	+
15	ハンガリー	1882	+	63	シリア	1946	☾	111	ソマリア	1969	☾	159	ウクライナ	1993	+
16	米 国	1882	+	64	レバノン	1947	+	112	ボツワナ	1970	+	160	バヌアツ	1993	+
17	ブルガリア	1885	+	65	フィリピン	1947	+	113	マラウイ	1970	+	161	マルタ	1993	+
18	ポルトガル	1887	+	66	モナコ	1948	+	114	レソト	1971	+	162	アンドラ	1994	+
19	日 本	1887	+	67	パキスタン	1948	☾	115	バーレーン	1972	☾	163	赤道ギニア	1994	+
20	スペイン	1893	+	68	ヨルダン	1948	☾	116	モーリタニア	1973	☾	164	トルクメニスタン	1995	☾
21	ベネズエラ	1896	+	69	インドネシア	1950	+	117	シンガポール	1973	+	165	ウズベキスタン	1995	☾
22	ウルグアイ	1900	+	70	サンマリノ	1950	+	118	バングラデシュ	1973	☾	166	アルメニア	1995	+
23	南アフリカ	1900	+	71	スリランカ	1952	+	119	フィジー	1973	+	167	アゼルバイジャン	1995	☾
24	フランス	1907	+	72	ドイツ	1952	+	120	中央アフリカ	1973	+	168	ベラルーシ	1995	+
25	チリ	1909	+	73	アフガニスタン	1954	☾	121	ガンビア	1974	+	169	マダガスカル	1995	+
26	キューバ	1909	+	74	大韓民国	1955	+	122	コンゴ共和国	1976	+	170	ブルネイ	1996	☾
27	メキシコ	1912	+	75	朝鮮民主主義人民共和国	1956	+	123	バハマ	1976	+	171	キルギスタン	1997	☾
28	中国	1912	+	76	ラオス	1957	+	124	パプアニューギニア	1977	+	172	キリバス	1997	+
29	ブラジル	1912	+	77	チュニジア	1957	☾	125	モーリシャス	1977	+	173	パラオ	1997	+
30	ルクセンブルク	1914	+	78	スーダン	1957	☾	126	スワジランド	1979	+	174	タジキスタン	1997	☾
31	ポーランド	1919	+	79	ベトナム	1957	+	127	トンガ	1981	+	175	ジョージア	1997	+
32	フィンランド	1920	+	80	モロッコ	1958	☾	128	カタール	1981	☾	176	ガボン	1999	+
33	タイ	1920	+	81	リビア	1958	☾	129	イエメン	1982	☾	177	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2001	+
34	ロシア	1921	+	82	ガーナ	1959	+	130	ルワンダ	1982	+	178	モルドバ	2001	+
35	コスタリカ	1922	+	83	リベリア	1959	+	131	ジンバブエ	1983	+	179	クック諸島	2002	+
36	コロンビア	1922	+	84	モンゴル	1959	+	132	ベリーズ	1984	+	180	カザフスタン	2003	☾
37	パラグアイ	1922	+	85	カンボジア	1960	+	133	サモア	1984	+	181	ミクロネシア	2003	+
38	エストニア	1922	+	86	ナイジェリア	1961	+	134	バルバドス	1984	+	182	コモロ	2005	☾
39	ボリビア	1923	+	87	トogo	1961	+	135	カーボベルデ	1985	+	183	東ティモール	2005	+
40	ラトビア	1923	+	88	シエラレオネ	1962	+	136	サントメ・プリンシペ	1985	+	184	イスラエル	2006	◆
41	エクアドル	1923	+	89	ブルキナファソ	1962	+	137	ギニアビサウ	1986	+	185	パレスチナ	2006	+
42	アルバニア	1923	+	90	コンゴ民主共和国	1963	+	138	アラブ首長国連邦	1986	☾	186	モンテネグロ	2006	+
43	グアテマラ	1923	+	91	マレーシア	1963	☾	139	セントルシア	1986	+	187	モルディブ	2011	☾
44	リトアニア	1923	+	92	アルジェリア	1963	☾	140	ギニア	1986	+	188	キプロス	2012	+
45	エジプト	1924	☾	93	カメルーン	1963	+	141	アングラ	1986	+	189	南スーダン	2013	+
46	パナマ	1924	+	94	コートジボワール	1963	+	142	スリナム	1986	+	190	ツバル	2015	+
47	イラン	1924	☾	95	サウジアラビア	1963	☾	143	ジブチ	1986	☾	191	マーシャル諸島	2017	+
48	アイスランド	1925	+	96	セネガル	1963	+	144	グレナダ	1987	+	192	ブータン	2019	+

＋は赤十字社(157社) ☾は赤新月社(34社) ◆はイスラエル・ダビデの赤盾社

※標章としての赤新月の向きについては、特に定めはない。それぞれの社が設立時に右向き又は左向きを定める。

日本赤十字社の創立と現況

1 日本赤十字社の創立

日本赤十字社は、明治10年（1877年）5月1日に創立されました。これを主唱したのは佐野 常民という人で、彼は慶応3年（1867年）と明治6年（1873年）の2回、ヨーロッパを旅行して各国に赤十字という組織があることを知りました。

明治10年（1877年）、西南の役が起こったとき、佐野常民は元老院議員でしたが、同じ元老院議員の大給恒と語り合い、ヨーロッパ各国にある赤十字と同じような組織をつくり、西南の役における両軍の傷病者を救護しようと計画しました。そして、それを博愛社と名付け、政府に願書を提出したのです。

その願書に記された、「敵も味方も区別なく助ける」という趣旨は、当時の人々にもなかなか受け入れられませんでした。

そこで佐野常民は願書を持って熊本に赴き、ときの征討総督有栖川宮熾仁親王に直接許可を願い出しました。明治10年（1877年）5月1日のことです。5月3日に至り、有栖川宮熾仁親王は、博愛社の創設をお認めになりました。

これが後の日本赤十字社で、日本赤十字社では、佐野常民が有栖川宮熾仁親王に博愛社創設の願書を提出した、明治10年5月1日を創立日と定めています。そのときの博愛社の記章は、白地に赤十字ではなく、日の丸の下に赤で横に一本線を引いたものでした。

西南の役における博愛社の活動は、世の人々を驚かせました。敵の傷病者まで助けるということがどうしても理解できなかったのでしょう。

西南の役が終わると、佐野常民らは、わが国も世界の赤十字社に仲間入りすることを希望し、とりあえず江戸時代の蘭学者シーボルトの長男であるシーボルト男爵の援助を得て、政府にジュネーブ条約に加盟するよう働きかけました。こうして日本政府は明治19年（1886年）6月5日、ジュネーブ条約に加盟、11月15日に公布して、ジュネーブ条約に加わることになったのです。

日本政府がジュネーブ条約に加盟したので、博愛社も明治20年（1887年）5月20日、日本赤十字社と改めました。そして世界の赤十字の仲間に入るために赤十字国際委員会に申請し、9月2日に承認されたのです。

2 博愛社と宮崎県

博愛社は、西南戦争中最も広く長い間戦場となった本県でも、救護活動を活発に行っています。

博愛社の救護班を県内各地に派遣して、日向市細島に滞留していた佐野常民議員に、博愛社の初代総裁を、東伏見宮嘉彰親王がご承諾になったという電報が、明治10年9月15日、熊本から発信されています。

「博愛社総裁の議、東伏見宮ご承諾に相成りたり。委細は郵便にて直ちにご回答のはず。宮は当時鹿児島にあり。」の電報によって、博愛社は総裁に東伏見宮をいただき、ゆるぎない体制ができあがったのです。

このように、本県は日本赤十字社（博愛社）創立に関するいきさつの面でも歴史的なつながりを持っています。

3 日本赤十字社のしくみ

日本赤十字社は、日本赤十字社法に基づいて創立された特殊法人で、民間団体です。

日本赤十字社法には「日本赤十字社は、法人とする。日本赤十字社は、社員を持って組織する。」と定めており、日本赤十字社が赤十字の目的や事業を理解し、毎年一定のお金を出して赤十字を支えてくれる人（これを『社員』といい、定款上では『会員』と呼称しています。）によって組織されていることを明らかにしています。そして、会員の中から代議員が選ばれ、代議員会において社長、副社長、理事及び監事が選出されます。

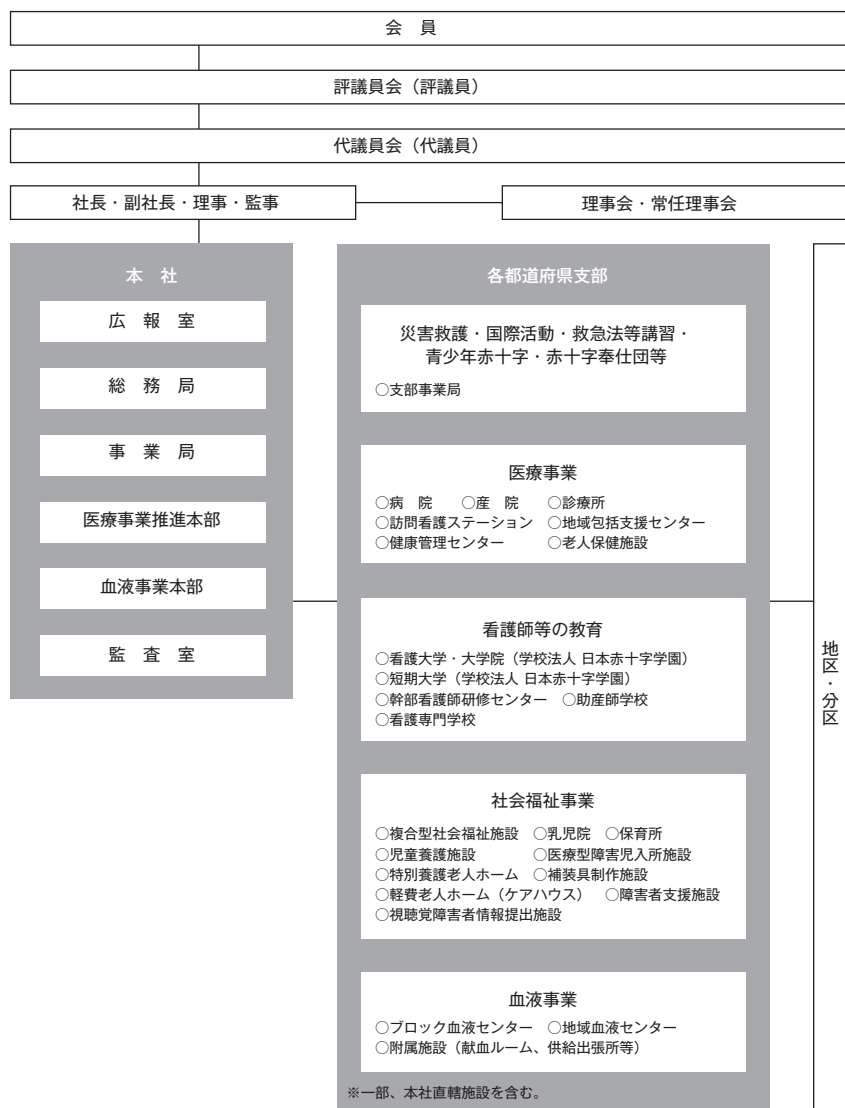
代議員会は毎年2回開かれ、予算や事業計画を承認したり、本社の最高方針を決定します。

また、日本赤十字社は東京に本社を置き、各都道府県庁の所在地に支部を置き、支部の下に地区・分区を置いています。

地区は、東京及び政令指定の特別市の区、一般の市、郡などに置かれ、分区は郡などの町村に置かれています。

また、日本赤十字社には、赤十字病院をはじめ、血液センター、看護師を養成する看護大学、看護専門学校、乳児院等の社会福祉施設などがあり、これらは一部の本社直轄のものを除いて、それぞれの支部に所属して事業をすすめています。

4 日本赤十字社の機構図



日本赤十字社の現勢

(特に断りのない統計数字等は、令和3年4月1日現在)

1 沿革

明治10年（1877）5月1日 博愛社設立
明治20年（1887）5月20日 日本赤十字社に改称
昭和27年（1952）8月14日 日本赤十字社法制定

2 名誉総裁・名誉副総裁

名誉総裁 皇后陛下
名誉副総裁 秋篠宮皇嗣妃殿下
常陸宮殿下・同妃殿下
三笠宮妃殿下 寛仁親王妃信子殿下
高円宮妃殿下

3 会 員（令和3年3月31日現在）

個人 18.2万人
法人 8.3万法人

4 評議員 2,007人

5 代議員 223人

6 役 員（令和3年7月9日現在）

社 長 大塚 義治（常勤）
副社長 富田 博樹（常勤） 十倉 雅和（非常勤）
理 事 61人（常勤5人、非常勤56人）
監 事 3人（常勤1人、非常勤2人）

7 青少年赤十字（令和3年3月31日現在）

幼稚園・保育所	1,809校	155,671人
小 学 校	7,063校	1,966,662人
中 学 校	3,575校	985,654人
高 等 学 校	1,856校	327,373人
特 別 支 援 学 校	199校	21,119人
計	14,502校	3,456,479人
指 導 者		242,989人

8 赤十字ボランティア（令和3年3月31日現在）

地域赤十字奉仕団	2,120団	1,118,897人
青年赤十字奉仕団	152団	5,483人
特殊赤十字奉仕団	633団	30,943人
個人ボランティア	－	13,388人
計	2,905団	1,168,711人

9 救急法等の講習

登録者数（令和3年3月31日現在）			受講者数 （令和2年度）
	指導者	資格者	
救急法基礎講習	10,927人	221,377人	7,992人
救 急 法	6,903人	126,821人	106,907人
水上安全法	1,503人	10,190人	7,357人
雪上安全法	209人	1,001人	94人
幼児安全法	2,312人	19,362人	23,451人
健康生活支援講習	1,746人	13,706人	14,913人
計	23,600人	392,457人	160,714人

10 看護師等の教育

施設数		
大学（大学院併設）	6	
短期大学	1	
看護専門学校	12	
助産師学校	1	
幹部看護師研修センター	1	
計	21	

※ 一学年養成定員

看護師	18校	1,235人
助産師	6校	88人
保健師	6校	149人
幹部看護師	1校	120人
介護福祉士	1校	30人

11 国際活動

国際救助・開発要員派遣（令和2年度）	5ヶ国 のべ6人
国際赤十字・赤新月社連盟出向	2人（スイス、マレーシア）
国際活動費（令和2年度）	19億円

12 国内災害救護

救護員数	7,419人（常備救護班要員を含む）
常備救護班（令和3年3月31日現在）	486班 4,505人
無線局（令和3年3月31日現在）	3,240局
救護車両（令和3年3月31日現在）	1,942台
赤十字飛行隊（特殊奉仕団）（令和3年3月31日現在）	108機
災害における救護員出動数（令和2年度）	871人
救護物資配分数（毛布・安眠セット・緊急セット）（令和2年度）	25,284個
令和2年度受付義援金額（令和3年3月31日現在）	64億5,741万8,440円

13 医療事業

施設数		
病院 91	診療所	5
	介護老人保健施設	6
	介護医療院	2
病床総数	35,219床（令和3年3月31日現在）	
総患者数（令和2年度）	1日平均	
	入院 843万人	2.3万人
	外来 1,460万人	6.0万人

14 血液事業

施設数		
地域血液センター 47	ブロック血液センター 7	
附属施設 170 （献血ルーム117を含む）		（分置施設 5）
献血者数（令和2年度）	供給本数（令和2年度）	
成分献血 167万人	輸血用製剤 1,713万本	
400mL 献血 325万人	車両台数（令和3年3月31日現在）	
200mL 献血 12万人	献血運搬車 780台	
計 504万人	移動採血車 287台	

15 社会福祉事業

児童福祉施設数（定員）		
乳児院 8（291）	児童養護施設 1（40）	
保育所 3（368）	医療型障害児入所施設 3（286）	
老人福祉施設数（定員）		
特別養護老人ホーム（併設ケアハウス20人を含む） 8（773）	複合型施設 1（定員）	
障害者福祉施設数（定員）	特別養護老人ホーム（110）	
障害者支援施設 1（50）	介護老人保健施設（100）	
視聴覚障害者情報提供施設 2	高齢者グループホーム（18）	
補装具製作施設 1	障害者支援施設（10）	

16 施設及び職員

	施設数	職員数
本 社	1	546人
支 部	47	711人
医 療 事 業	117	59,240人
血 液 事 業 施 設	231	5,897人
社 会 福 祉 施 設	28	1,162人
計	424	67,556人

17 会計（令和3年度当初予算）

一般会計	本 社	108億4千万円
	支 部	198億5千万円
医療施設特別会計		1兆1,337億5千万円
血液事業特別会計		1,617億9千万円
社会福祉施設特別会計		156億5千万円

日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況

1 沿 革

日本赤十字社宮崎県支部は、明治22年9月26日、日本赤十字社宮崎県委員部として設置され、初代支部長（当時委員総長と称す）に岩山敬義知事が就任し、事務所を県庁内に置きました。

明治29年7月1日、日本赤十字社宮崎支部と改称、明治33年3月31日、宮崎町大字上別府牛円（現在の宮崎市橘通3丁目付近）に1階を事務所、2階を救護員養成所とした支部の完成をみました。

しかしながら財政的理由により、昭和5年9月、再び県庁内に事務所を移し、上記支部建物（木造2階建、延140坪）と敷地（354坪）を昭和7年5月売却し、支部資金としました。

次いで昭和16年3月14日、現在地（当時宮崎市栄3-29）にキリスト教会の土地建物を買取り、事務所を移転して今日に至っています。

この間、敷地内に昭和25年8月1日、診療所を開設しましたが、経営困難により、昭和37年4月これを廃止し、以後診療所跡を支部事務所に専用しました。

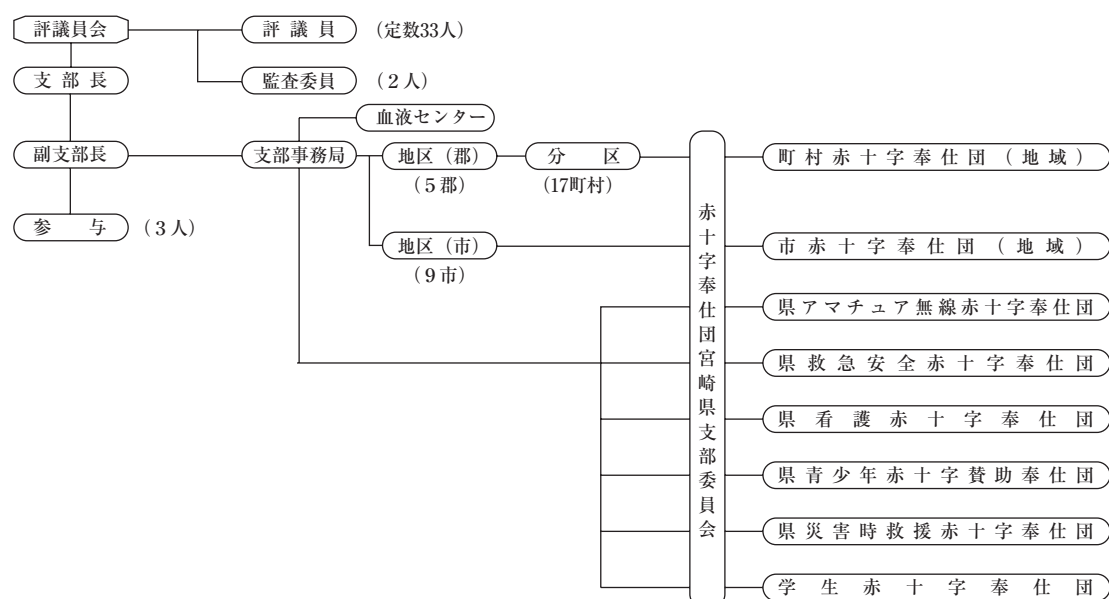
更に昭和36年3月には災害救助物資倉庫、昭和41年3月19日、血液センターを同一敷地内に新築しましたが、血液事業の伸展にともない、日赤創立100周年記念事業として、昭和53年度に血液センターの全面改装を支部事務所を解体してその跡地に行い、昭和54年4月以降、支部は血液センターを改装して事務所としました。

従来の災害救助物資保管倉庫が老朽化したため、昭和58年2月2日全面改装を行い、1階を車庫、2階、3階を倉庫として災害救助物資の備蓄態勢の整備を図りました。

平成元年が支部創設100周年にあたるため、記念事業として昭和63年11初日、本県支部庁舎を改築（災害救助物資保管倉庫に併設増築）し、4階建とするとともに、旧支部庁舎を解体し、その跡地に駐車場の整備を図りました。

平成6年5月には血液センターが狭障となったため、宮崎市恒久の県有地に新築移転しました。また、旧血液センターの建物は4階を講習室・赤十字ボランティア活動センターとして活用する他、1階から3階を県関連機関にテナントとして有償で貸与しています。

2 機 構



3 支部役職員

○ 役職員

役 職 名	氏 名
支 部 長	河 野 俊 嗣
副 支 部 長	日 隈 俊 郎
本 社 理 事	田 代 知 代
代 議 員	田 代 知 代
〃	夏 田 康 則
〃	岸 上 照 夫
監 査 委 員	鳥 山 浩
〃	柿木原 康 雄
〃	吉 田 敏 春
参 与	渡 辺 善 敬
〃	重黒木 清
〃	黒 木 淳一郎

○ 赤十字関係団体代表者

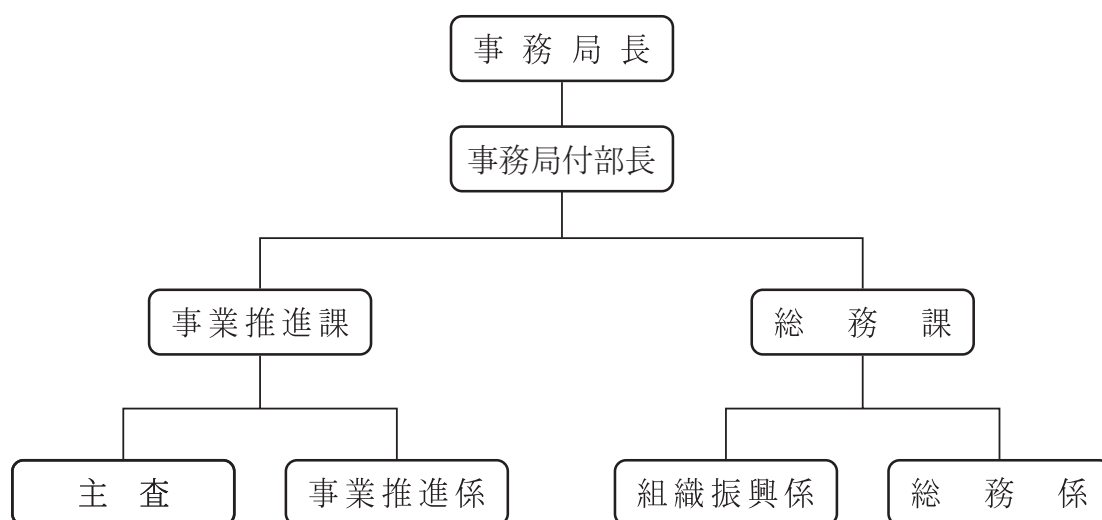
役 職 名	氏 名
宮崎県日赤有功会長	鳥 山 浩
赤十字奉仕団会長 宮崎県支部委員長	後 藤 ツ ヤ
宮崎県アマチュア無線赤十字奉仕団委員長	香 川 征 治
宮崎県救急安全赤十字奉仕団委員長	奥 田 マサ子
宮崎県看護赤十字奉仕団委員長	三 山 千砂子
宮崎県青少年赤十字賛助奉仕団委員長	後藤田 寛
宮崎県災害時救援赤十字奉仕団委員長	深 田 勝 廣
宮崎県青年赤十字奉仕団委員長	時 任 裕 也
宮崎県青少年赤十字指導者協議会長	黒 木 修 志
日本赤十字社看護師同方会宮崎県支部長	重 永 康 子

○ 評議員

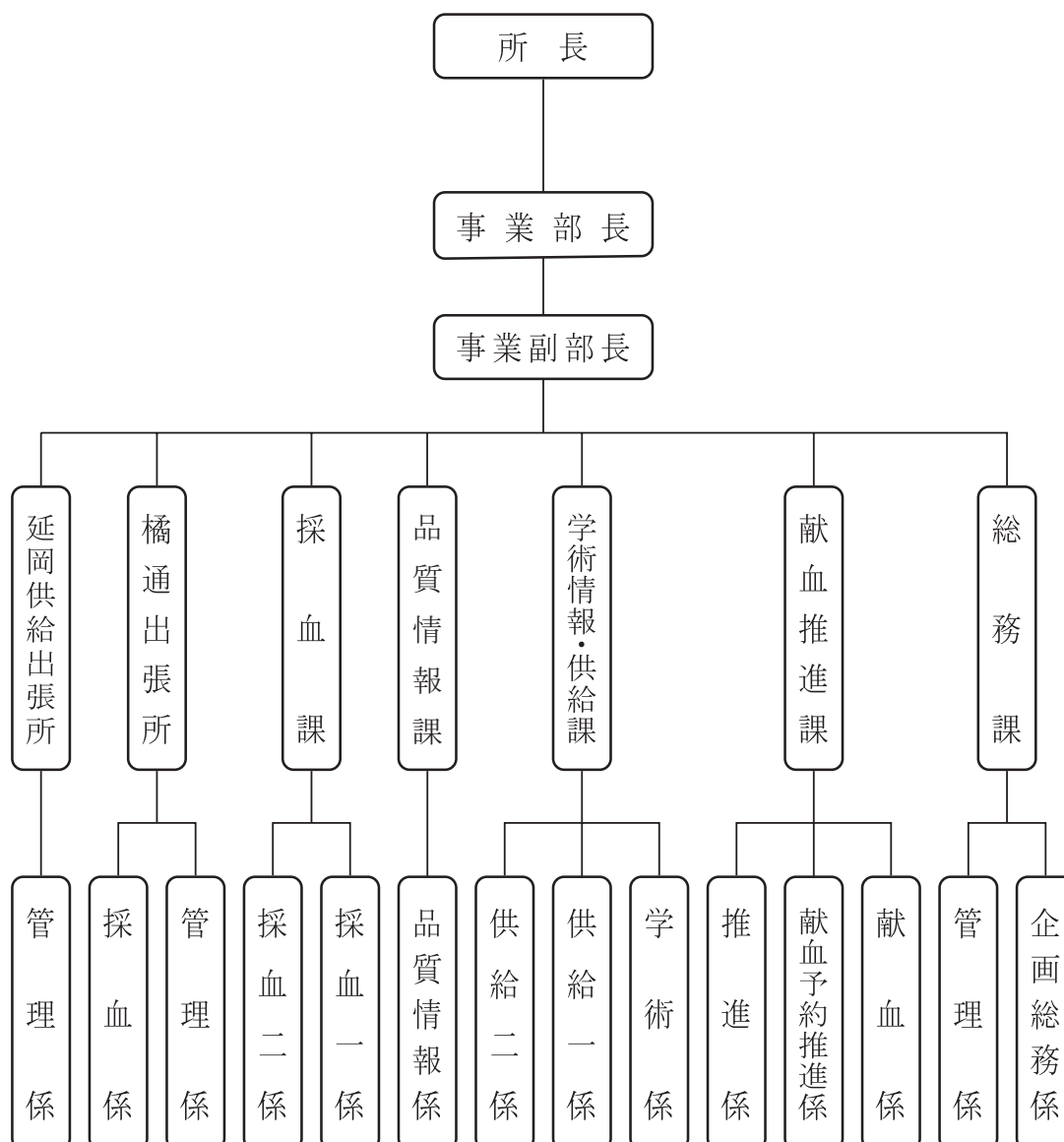
選 出 別	氏 名
宮 崎 市 地 区	鳥 山 浩
〃	矢 野 久 也
〃	池 田 トオミ
〃	芝 崎 敏 之
〃	黒 木 修 志
〃	時 任 孝 俊
〃	長 田 一 郎
〃	福 元 直 昭
都 城 市 地 区	夏 田 康 則
〃	柿木原 康 雄
〃	米 吉 春 美
〃	村 屋 瑞 江
延 岡 市 地 区	岸 上 照 夫
〃	吉 田 敏 春
〃	山 本 恵 子
日 南 市 地 区	松 田 利 正
小 林 市 地 区	橋ノ口 孝 一
日 向 市 地 区	佐 藤 寛
串 間 市 地 区	川 崎 広 海
西 都 市 地 区	佐々木 玄 子
えびの市地区	益 山 憲 一
中 部 地 区	佐々木 保
北 西 諸 県 地 区	寺 師 勝 子
児 湯 地 区	稲 田 勝 重
〃	米 田 マサ子
東 白 杵 地 区	植 田 恒 夫
西 白 杵 地 区	甲 斐 秀 明
支 部 長 選 出	田 代 知 代
〃	佐 藤 貢
〃	河 野 雅 行
〃	河 野 誠 司
〃	米 良 充 典
〃	鳥 津 久 友

4 支部・センターの組織図

◎ 日本赤十字社宮崎県支部



◎ 宮崎県赤十字血液センター



5 施設の概要

(1) 日本赤十字社宮崎県支部

- ① 所在地 宮崎市別府町3番1号
- ② 敷地面積 2,030㎡（宮崎日赤会館敷地を含む）
- ③ 事務局建物 4階建（681.5㎡）
 - 1階 玄関ホール
 - 2階 事務室
 - 3階 小会議室・ボランティア室・書庫
 - 4階 大会議室
- ④ 災害救助物資倉庫及び車庫 3階建（倉庫484㎡・車庫296.7㎡）
 - 1階 車庫
 - 2階 倉庫
 - 3階 倉庫
- ⑤ 車庫及び駐輪場 車庫68.5㎡・駐輪場35.2㎡
構造：鉄骨平屋建

(2) 宮崎日赤会館

- ① 所在地 宮崎市別府町3番1号
- ② 構造 4階建（一部5階）1,557.83㎡
 - 1階 玄関ホール・貸室（テナント）
 - 2階 貸室（テナント）
 - 3階 貸室（テナント）
 - 4階 講習室・救護班休憩室・小会議室・ボランティア活動センター

(3) 宮崎県赤十字血液センター

- ① 所在地 宮崎市大字恒久885-1
- ② 敷地面積 4,594.0㎡
- ③ 本館棟 3階建 2,680.5㎡
 - 1階 採血準備室・供給作業室・フリーザー室・原料血液作業室・資材庫
ミーティング室・検診採血室
 - 2階 事務室・電算室（TV会議室）・小会議室・応接室・ミーティング室
食堂
 - 3階 大会議室・検診医局・研修室・ボランティア室・休養室・倉庫
- ④ 車庫棟 2階建 840.0㎡
- ⑤ プロパン棟 平屋建 10.96㎡

(4) 宮崎県赤十字血液センター橘通出張所（献血ルーム『カリーノ』）

- ① 所在地 宮崎市橘通東4-8-1 カリーノ宮崎3階
- ② 床面積 469.64㎡

(5) 宮崎県赤十字血液センター延岡供給出張所

- ① 所在地 延岡市野田町3丁目6番3号
- ② 敷地面積 529.66㎡
- ③ 建物 平屋建 162.45㎡

(6) 山林

- ① 所在地 宮崎市高岡町浦之名小田元・川谷・小川路
- ② 面積 53.34ha

この山林は、支部資金造成のため、明治39年2月19日に県から払い下げを受け、支部事業として全国に先駆けて造林したもので、昭和21年8月から23年9月まで3回にわたり立木を県立宮崎病院戦後復興資材等として売却しました。

次いで、昭和23年10月23日、県行造林として造林及び管理を宮崎県に委託しており、平成12年11月には伐期を迎えた7haの杉、松の販売（分収）が行われました。

(7) 日赤霧島の家

- ① 所在地 鹿児島県霧島市霧島田口字鉢池2668-125
- ② 敷地面積 455㎡
- ③ 建物 2階建 75㎡

日本赤十字社宮崎県支部の現勢

(特に断りのない統計数字等は令和４年４月１日現在)

1 沿革

明治22年（1889） 9. 26 日本赤十字社宮崎県委員会として設置（県庁内）
明治29年（1896） 7. 1 日本赤十字社宮崎支部に改称
明治33年（1900） 3. 31 事務所、救護員養成所設置
昭和５年（1930） 9. 再び県庁内に移転
昭和16年（1941） 3. 14 現在地に移転
昭和25年（1950） 8. 1 診療所開設
昭和37年（1960） 4. 診療所廃止
昭和36年（1961） 3. 災害救助物資倉庫新設
昭和52年（1977） 10. 18 赤十字ベトナムの家開設
昭和58年（1983） 2. 2 災害物資倉庫全面増築
昭和63年（1988） 11. 30 支部庁舎増築
平成６年（1994） 10. 4 赤十字ベトナムの家閉鎖

2 会 員（令和４年４月１日）

個人 1,232人
法人 1,060法人

3 評議員 33人

4 役員等

支 部 長 河野 俊嗣（宮崎県知事）
副支部長 日隈 俊郎（宮崎県副知事）
本社理事 田代 知代
代 議 員 田代 知代・夏田 康則・岸上 照夫
監査委員 鳥山 浩・柿木原康雄・吉田 敏春

5 青少年赤十字

幼稚園・保育所	17	620
認 定 こ ど も 園	20	1,161
小 学 校	62	17,233
中 学 校	31	5,727
義 務 教 育 学 校	1	94
高 等 学 校	8	1,037
計	139	25,872

6 赤十字奉仕団

地 域	33団	2,193
特 殊	5 団	615
青 年	1 団	70
計	39団	2,878

7 看護師等の養成

日本赤十字社九州国際看護大学（支部長推薦） 1 人

8 災害等救援

常 備 救 護 班	8 班 48人
無 線 局（ 基 地 局 ）	4 局
無 線 局（ 移 動 局 ）	35局
ア マ チ ュ ア 無 線	9 局
救 護 車 両	7 台
災 害 救 援 物 資	4,452点

9 血液事業

施 設 数			
血液センター		1	
橘通出張所（献血ルーム）		1	
延岡供給出張所		1	
献血者数（人）		供給数（単位）	
成分献血	13,507	赤血球製剤	55,346
400mL 献血	29,706	血漿製剤	15,534
200mL 献血	122	血小板製剤	71,665
計	43,335	計	142,545

10 会計（支部令和４年度予算）

185,653,000円（うち社資収入135,000,000円）

11 施設及び職員

	部署数	職員数（人）
支部事務局	2 課	12
血液センター	1 部 5 課 2 出張所	81

12 宮崎県日赤有功会（会長 鳥山 浩）

個人会員 135人
法人会員 192法人

日本赤十字社宮崎県支部地区区分一覽

	電 話	FAX	〒	住 所	日赤事務の所掌	
宮 崎 市	0985-21-1885	0985-20-3215	880-8505	宮崎市橋通西1-1-1	宮崎市 福祉部 福祉総務課 管理係	
宮崎市田野区	0985-86-2017	0985-86-4049	889-1701	宮崎市田野町甲2848-1	宮崎市社会福祉協議会 田野支所 地域福祉課	
宮崎市佐土原区	0985-36-2020	0985-36-2024	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂12948-1	宮崎市社会福祉協議会 佐土原支所 福祉係	
宮崎市高岡区	0985-82-4721	0985-82-4726	880-2222	宮崎市高岡町内山2877	宮崎市社会福祉協議会 高岡支所 地域福祉係	
宮崎市清武区	0985-55-6207	0985-64-5321	889-1604	宮崎市清武町西新町8-6	宮崎市社会福祉協議会 清武支所	
都 城 市	0986-23-2980	0986-24-1188	885-8555	都城市姫城町6-21	都城市 福祉部 福祉課	
	山 之 口	0986-57-3112	0986-57-4142	889-1802	都城市山之口総合支所 市民生活課	
	高 城	0986-58-2311	0986-58-4281	885-1202	都城市高城総合支所 市民生活課	
	山 田	0986-64-1111	0986-64-1642	889-4601	都城市山田総合支所 市民生活課	
高 崎	0986-62-1111	0986-62-4242	889-4505	都城市高崎総合支所 市民生活課		
延 岡 市	0982-22-7016	0982-21-0203	882-8686	延岡市東本小路2-1	延岡市 総合福祉課 総務管理係	
	北 方	0982-47-3601	0982-47-2218	882-0125	延岡市北方町川水流卯682	延岡市北方総合支所 市民サービス課
	北 浦	0982-45-4228	0982-45-3065	889-0301	延岡市北浦町古江1930	延岡市北浦総合支所 市民サービス課
	北 川	0982-46-5012	0982-46-3393	889-0101	延岡市北川町7250	延岡市北川総合支所 市民サービス課
日 南 市	0987-23-1191	0987-27-3533	887-0021	日南市中央通1-1-2	日南市社会福祉協議会 総務課	
	北 郷	0987-55-2161	0987-55-3829	889-2402	日南市北郷町郷之原乙2005-1	日南市社会福祉協議会 北郷支所
	南 郷	0987-64-3270	0987-64-4835	889-3204	日南市南郷町中村乙7051-110	日南市社会福祉協議会 南郷支所
小 林 市	0984-23-0111	0984-23-4934	886-8501	小林市細野300	小林市 健康福祉部 福祉課 福祉総務グループ	
	須 木	0984-48-3111	0984-48-2269	886-0192	小林市須木中原1757	小林市須木庁舎 住民生活課
	野 尻	0984-44-1100	0984-44-0649	886-0292	小林市野尻町東麓1183-2	小林市須木庁舎 住民生活課
日 向 市	0982-52-2111	0982-54-4350	883-8555	日向市本町10-5	日向市 福祉課 福祉政策係	
	東 郷	0982-69-3367	0982-69-3320	883-0102	日向市東郷町山陰丙1412-1	日向市東郷町地域自治センター
串 間 市	0987-72-1123	0987-72-0310	888-8555	串間市西方9365-8	串間市福祉事務所	
	0987-72-6943	0987-72-1915	888-0001		串間市社会福祉協議会	
西 都 市	0983-32-1010	0983-41-1678	881-8501	西都市聖陵町2-1	西都市福祉事務所 高齢者福祉係	
え び の 市	0984-35-2800	0984-35-1983	889-4221	えびの市大字栗下67	えびの市社会福祉協議会 総務課	
北西諸県地区	三 股 町	0986-52-1246	0986-52-8194	889-1901	三股町大字樺山3384-2	三股町社会福祉協議会
	高 原 町	0984-42-2230	0984-42-4974	889-4412	高原町大字西麓360-1	高原町社会福祉協議会
	北西諸県	0986-23-4520	0986-21-0047	885-0017	都城市年見町14-1-1	宮崎県南部福祉こどもセンター 総務課
中部地区	国 富 町	0985-75-6267	0985-75-1279	880-1101	国富町大字本庄6889-2	国富町社会福祉協議会
	綾 町	0985-77-3099	0985-77-3027	880-1303	綾町大字南俣615	綾町社会福祉協議会
	中 部	0985-26-1551	0985-28-5894	880-0032	宮崎市霧島1-1-2	中央福祉こどもセンター 総務課
児湯地区	高 鍋 町	0983-26-2028	0983-23-6303	884-8655	高鍋町大字上江8437	高鍋町 福祉課
	新 富 町	0983-33-6382	0983-33-4862	889-1493	新富町大字上富田7491	新富町 福祉課 社会福祉係
	西米良村	0983-36-1212	0983-36-1540	881-1411	西米良村大字村所66-1	西米良村社会福祉協議会
	木 城 町	0983-32-2114	0983-32-2682	884-0102	木城町大字椎木2140-1	木城町社会福祉協議会
	川 南 町	0983-27-8007	0983-27-1767	889-1301	川南町大字川南13680-1	川南町 福祉課 社会福祉係
		0983-21-3802	0983-27-6704	889-1301	川南町大字川南13676-1	川南町社会福祉協議会 地域福祉係
	都 農 町	0983-25-0048	0983-25-4199	889-1201	都農町大字川北4910	都農町社会福祉協議会
	児 湯	0983-22-1404	0983-22-3736	884-0002	高鍋町大字北高鍋3870-1	宮崎県児湯福祉事務所 総務課
東臼杵地区	門 川 町	0982-63-1140	0982-63-1356	889-0696	門川町平城東1-1	門川町 福祉課 地域福祉係
	諸 塚 村	0982-65-0375	0982-65-0392	883-1301	諸塚村大字家代3066	諸塚村社会福祉協議会
	椎 葉 村	0982-67-2275	0982-67-2282	883-1601	椎葉村大字下福良1762-1	椎葉村社会福祉協議会 総務係
	※美郷町	0982-68-2900	0982-68-2008	883-1101	美郷町西郷区田代29-1	美郷町社会福祉協議会
	美郷町分区分西郷	0982-66-2464	0982-66-2465	883-1101	美郷町西郷区田代1663	美郷町社会福祉協議会西郷事業所
	美郷町分区分北郷	0982-62-6191	0982-62-5272	889-0901	美郷町北郷区宇納間440	美郷町社会福祉協議会北郷事業所
	美郷町分区分南郷	0982-59-0787	0982-68-4073	883-0306	美郷町南郷区神門1075	美郷町社会福祉協議会南郷事業所
	東 臼 杵	0982-35-1700	0982-35-1701	882-0803	延岡市大貫町1-2845	宮崎県北部福祉こどもセンター 総務課
西臼杵地区	高千穂町	0982-72-3663	0982-72-3672	882-1101	高千穂町大字三田井750-7	高千穂町社会福祉協議会 事務局
	日之影町	0982-87-2680	0982-87-2750	882-0401	日之影町大字七折8840	日之影町社会福祉協議会 地域福祉係
	五ヶ瀬町	0982-82-1520	0982-82-0387	882-1203	五ヶ瀬町大字三ヶ所10725-5	五ヶ瀬町社会福祉協議会 地域福祉係
	西 臼 杵	0982-72-2193	0982-72-5082	882-1101	高千穂町大字三田井22	宮崎県西臼杵支庁 福祉課 福祉企画担当



日本赤十字社宮崎県支部

インスタ/ツイッター フォローお願いします

宮崎県支部の活動、お役立ち情報など
をお届けします。



Instagram



目指す姿

**国内外における人道支援活動の“要”となり、
わが国の地域医療・血液事業の中核を担う赤十字**

長期戦略

事業戦略

災害や紛争時における支援の充実とレジリエンスの強化
超少子高齢社会における地域の健康・安全な生活の追求
多様化が進む社会における人道の輪の拡大

運動基盤強化戦略

会員の赤十字運動への参画促進
奉仕団等ボランティア主体の活動の拡充
国際赤十字との更なる協働



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。 Our world. Your move.

宮崎県支部

〒880-0802 宮崎市別府町3番1号

TEL 0985-22-4045

FAX 0985-22-4178

E-mail miyazaki-info@miyazaki.jrc.or.jp

日本赤十字社宮崎県支部

検索